

2. 国土交通産業の概況

(1) 建設産業

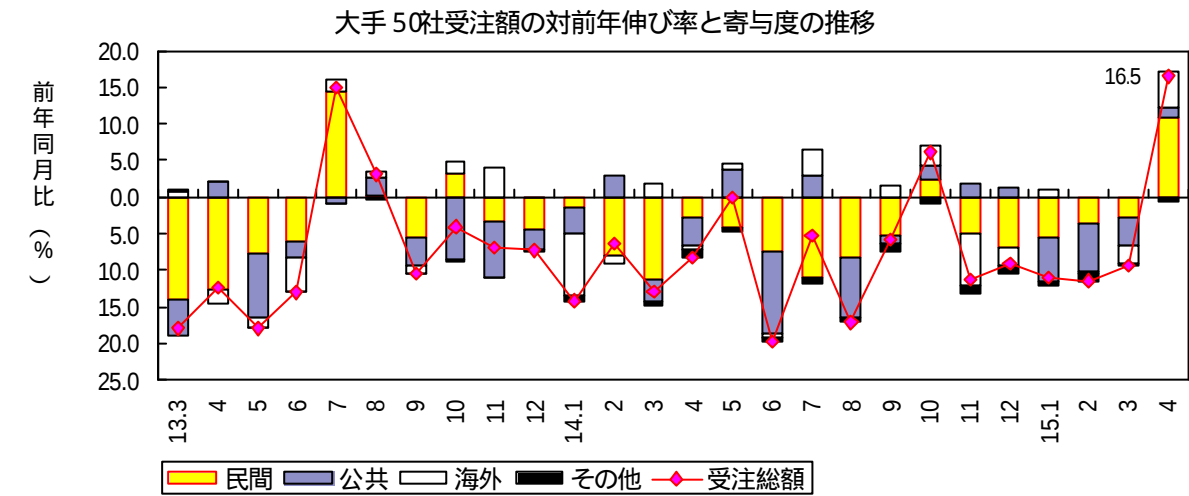
建設業

4月の大手50社の受注を建設工事受注動態統計調査でみると、受注総額は6,720億円で前年同月比16.5%増加（6ヶ月ぶり）した。

国内民間工事は、同15.7%増加（6ヶ月ぶり）した。工種別にみると、事務所・庁舎、鉄道、工場・発電所等が増加し、宿泊施設、店舗、医療福祉施設等が減少した。

国内公共工事は、国の機関は同20.8%減少（4ヶ月連続）、地方の機関は同52.7%増加（2ヶ月ぶり）し、全体では同8.0%増加（4ヶ月ぶり）した。

設備工事業（電気、管、計装工事業各主要20社）の受注を設備工事業に係る受注高調査でみると、3月速報値の受注総額は4,212億円で、前年同月比12.6%減少（6ヶ月連続）した。



区 分 年度年月		建設工事受注額（対前年比、％）					設備工事業 受注高
		大 手 50 社				設 備 工 事 業	
		総 計	民 間 工 事	うち住宅	公 共 工 事		
年	12年度					8.2	9.2
度	13	8.2	7.5	1.4	10.0	9.6	3.3
	14	8.8	8.0	5.3	9.5	8.8	-
	14年4月	8.2	4.0	38.6	18.7	7.3	19.3
月	5	0.0	6.4	30.1	15.6	15.2	11.9
	6	19.8	12.6	8.6	39.2	4.6	6.8
	7	5.2	16.1	6.8	11.8	154.0	10.9
	8	17.1	13.9	12.2	24.5	0.0	8.5
	9	5.8	7.7	5.0	4.0	49.2	6.2
	10	6.2	3.6	4.2	7.2	80.1	5.0
	11	11.3	8.2	18.6	7.6	67.5	9.9
	12	9.1	10.9	22.4	4.2	61.5	12.3
	15年1月	11.0	8.7	15.2	20.1	38.5	P 7.1
	2	11.4	6.0	4.6	20.8	12.7	P 12.1
	3	9.3	4.5	18.3	13.2	34.3	P 12.6
	4	16.5	15.7	2.9	8.0	105.3	-
累計	4月～4月	16.5	15.7	2.9	8.0	105.3	-

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査（乙調査）」

注1）設備工事業は電気・管・計装工事業各主要20社の受注額の合計。

注2）設備工事業受注高の「P」は速報値。

建設関連業等

4月

1)建設関連業の契約金額

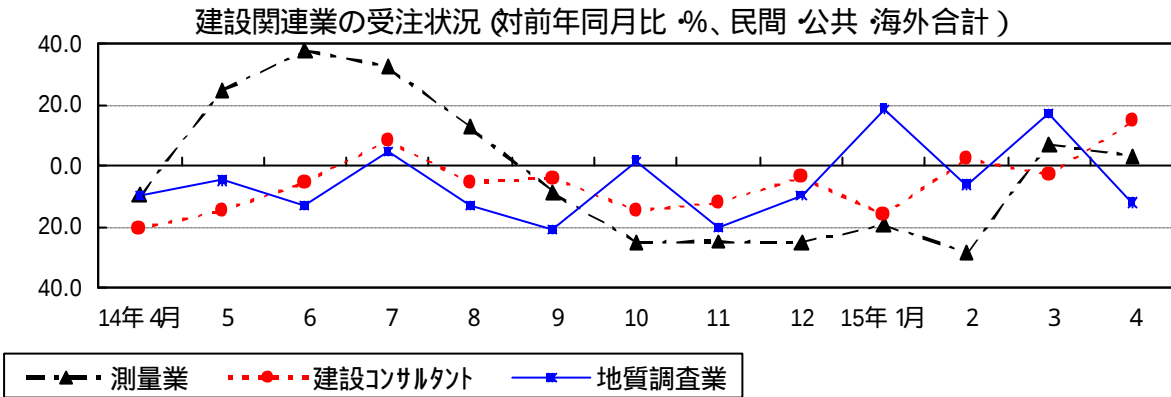
測量業 (50社) 66億円。前年同月比 3.1%増加 (2ヶ月連続)。

建設コンサルタント(50社) 397億円。同 14.5%増加 (2ヶ月ぶり)。

地質調査業 (50社) 73億円。同 12.1%減少 (2ヶ月ぶり)。

2)建築設計業務 (90社)の概算延床面積は、1,101千㎡で同 31.3%減少 (3ヶ月ぶり)。

3)建設機械器具リース業 (50社)の賃貸売上高は、143億円で同 0.3%減少 (4ヶ月ぶり)。



区 分		測量業		建設コンサルタント		地質調査業		建 築	建設機械
		内 公共		内 公共		内 公共		設計業務	器具リース業
		年度年月		年度年月		年度年月			
年	12年度	109,539	89,035	466,852	373,762	124,525	86,894	26,884	211,767
度	13	93,587	74,984	445,133	345,401	105,955	74,976	22,302	199,993
度	14	91,112	74,880	411,588	326,389	99,803	67,340	19,463	196,950
四半期	14年 期	27,027	22,161	104,121	80,657	28,124	19,973	5,652	42,406
		26,754	22,959	115,249	93,162	26,818	18,739	5,118	45,300
		19,951	16,505	94,979	79,983	22,886	14,025	3,935	54,159
月	15年 期	17,380	13,255	97,239	72,587	21,975	14,603	4,758	55,085
	15年 1月	4,969	4,099	24,525	19,782	6,308	3,866	1,195	16,811
	2	4,741	3,420	26,347	20,468	5,096	3,220	1,779	18,379
次	3	7,670	5,736	46,367	32,337	10,571	7,517	1,784	19,895
	4	6,601	5,251	39,672	30,792	7,268	4,801	1,101	14,279
(対前年比, %)									
年	12年度	2.9	0.4	0.2	0.9	10.5	10.6	2.0	3.7
度	13	14.6	15.8	4.7	7.6	14.9	13.7	17.0	5.6
度	14	2.6	0.1	7.5	5.5	5.8	10.2	12.7	1.5
四半期	14年 期	18.3	19.8	13.7	13.0	9.5	10.5	21.9	4.7
		10.8	14.7	0.4	1.6	10.4	15.3	13.7	1.1
		25.1	21.1	10.4	6.0	9.0	17.3	19.9	2.5
月	15年 期	12.9	14.7	5.5	4.3	11.1	7.4	12.7	1.7
	14年 4月	9.7	18.1	20.5	20.7	9.9	2.1	30.2	4.7
	5	24.4	32.8	14.7	8.9	4.9	12.7	13.2	6.3
次	6	37.9	40.4	5.5	9.0	13.0	16.0	23.4	3.2
	7	32.5	37.5	8.1	7.4	4.5	2.3	11.2	4.6
	8	12.7	18.0	5.6	7.3	13.3	16.2	13.8	0.1
月	9	8.6	6.6	4.0	5.1	21.0	29.5	34.5	1.9
	10	25.2	23.8	14.8	6.5	1.6	13.9	22.0	1.7
	11	24.9	13.1	12.2	12.2	20.3	26.3	23.3	1.5
次	12	25.2	25.2	3.8	0.9	9.6	12.2	14.2	4.2
	15年 1月	19.3	16.0	16.1	14.1	18.6	11.3	16.9	1.0
	2	28.5	34.3	2.3	1.3	6.3	8.5	53.8	0.1
月	3	7.0	5.0	3.1	0.7	17.1	13.7	9.7	4.0
	4	3.1	12.8	14.5	20.4	12.1	14.1	31.3	0.3
累計	4月~4月	3.1	12.8	14.5	20.4	12.1	14.1	31.3	0.3

資料出所：国土交通省「建設関連業等の動態調査」

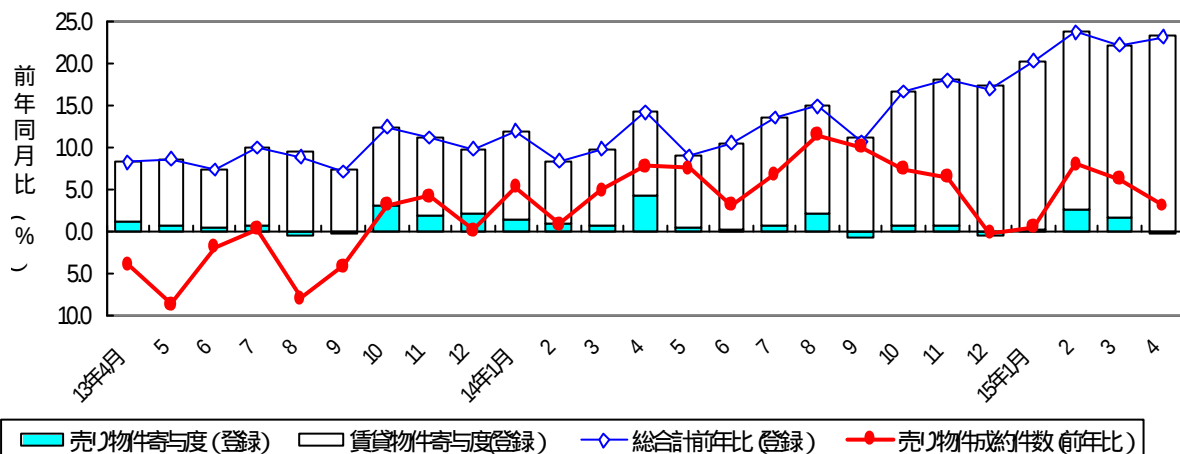
(2) 不動産業

4月の指定流通機構の活用状況をみると、新規登録件数は合計 150,634 件で、前年同月比で 23.1% 増加(28ヶ月連続)した。

新規登録件数を物件別にみると、売り物件は 55,802 件で前年同月比 0.2%減少(4ヶ月連続)し、賃貸物件は 94,832 件で同 42.8%増加(28ヶ月連続)した。売り物件のうちマンションは9ヶ月連続で増加、一戸建ては3ヶ月連続で増加、土地は3ヶ月ぶりに減少した。また、賃貸物件は、居住用及び事業用とも 28ヶ月連続で増加した。

売り物件の成約報告件数は 8,604 件で、前年同月比 3.1%増加(4ヶ月連続)した。

新規登録件数(物件別寄与度)及び成約件数(売り物件)の伸率の推移



指定流通機構における物件登録件数の推移(件、前年比・%)

	総 合 計		新 規 登 録 件 数								成約件数
			売 り 物 件					賃 貸 物 件			売り物件
			小計	マンション	一戸建て	土地	その他	小計	賃貸居住用	賃貸事業用	総合計
12年度	1,237,052	0.4	0.6	1.5	4.8	5.4	2.8	1.4	3.3	7.4	6.1
13	1,354,671	9.5	2.2	1.1	4.6	3.0	0.4	16.6	16.0	19.6	0.5
14	1,571,805	16.0	2.4	4.3	1.3	3.7	8.9	27.7	29.7	17.7	6.3
14年4月	122,357	14.2	8.9	4.4	1.9	20.0	12.6	19.1	17.9	24.5	7.8
5	115,901	9.0	0.9	0.1	3.2	4.6	8.6	16.1	16.1	16.3	7.5
6	123,831	10.6	0.7	1.4	3.5	3.3	8.9	19.3	20.5	14.0	3.2
7	125,149	13.6	1.5	0.3	0.3	3.3	13.1	24.2	24.2	24.3	6.8
8	112,705	14.9	4.6	6.9	0.8	4.9	18.0	23.3	23.2	23.6	11.5
9	129,985	10.6	1.4	5.4	6.9	2.2	9.1	21.3	22.3	16.3	10.0
10	149,232	16.6	1.6	1.7	1.5	3.5	9.5	30.2	33.8	14.1	7.5
11	139,198	18.0	1.7	6.5	1.7	0.1	12.3	31.9	34.4	20.0	6.5
12	108,281	16.9	1.0	5.9	4.3	3.4	0.9	32.8	35.6	18.4	0.1
15年1月	144,623	20.2	0.8	5.7	1.1	1.9	4.7	34.9	38.2	17.3	0.5
2	146,406	23.7	6.1	8.8	2.8	6.9	10.4	38.1	42.4	17.7	8.0
3	154,137	22.2	3.8	5.3	1.8	5.3	0.8	36.7	42.0	9.7	6.3
4	150,634	23.1	0.2	7.1	1.6	7.3	0.1	42.8	48.7	15.7	3.1

資料出所：(財)不動産流通近代化センター「指定流通機構の活用状況」

(3) 交通産業

概況（貨物輸送と旅客輸送の動向）

() 貨物輸送

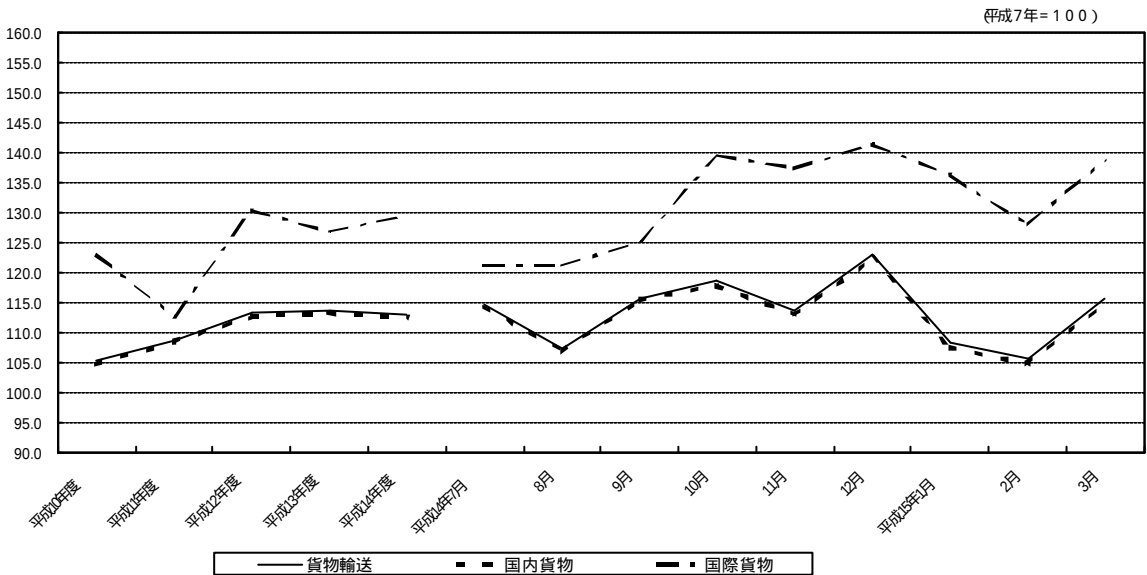
【輸送指数の動向】

平成 15 年 3 月の貨物輸送業指数（輸送活動が新たにつくりだした価値（企業向けサービス価格指数で調整）を指数化したもの）は、国内貨物及び国際貨物ともに上昇し、前年同月比 0.2% 増の 115.8 と 3 ヶ月連続の増であった。

このうち、国内貨物は同 0.1% 増の 115.0 で、自動車は増であったが、その他の輸送機関において減であった。貨物輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度は、自動車が 0.5%、内航海運 -0.3%、鉄道 -0.0%、航空 -0.0% となっている。

邦社による国際貨物は前年同月比 3.4% 増の 138.8 で、外航海運は増であったが、航空は減であった。貨物輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度は、外航海運が 0.2%、航空 -0.0% となっている。

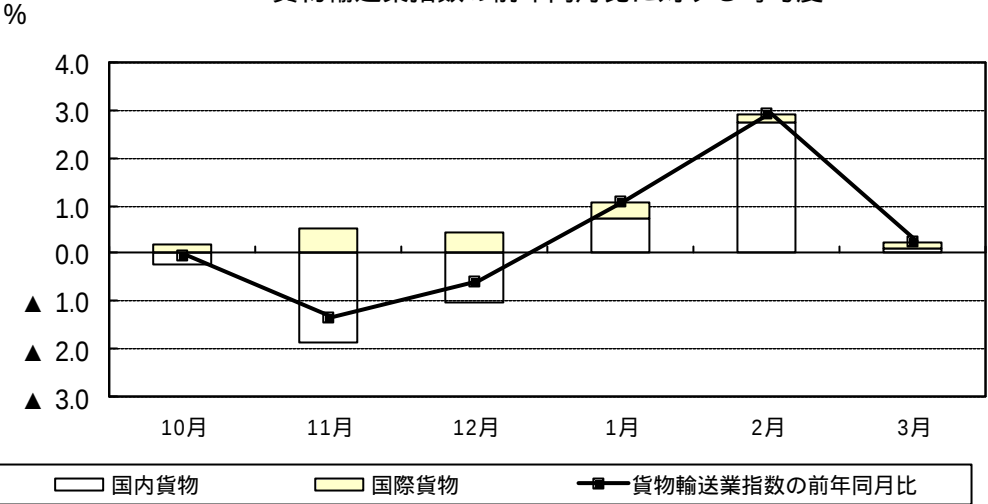
貨物輸送業指数の動向



	貨物輸送	国内貨物				国際貨物			
			自動車	内航海運	鉄道	航空		外航海運	航空
平成10年度	105.3 (-1.5)	104.7 (-1.3)	105.5	91.2	96.6	101.0	123.0 (-6.3)	114.5	150.3
平成11年度	108.6 (-3.1)	108.5 (-3.6)	109.6	89.0	94.9	103.4	112.6 (-8.5)	103.6	141.4
平成12年度	113.3 (-4.3)	112.7 (-3.9)	114.0	91.3	93.4	107.3	130.4 (-15.8)	125.9	145.0
平成13年度	113.6 (-0.3)	113.2 (-0.4)	114.7	89.4	93.7	101.2	126.8 (-2.8)	124.6	133.9
平成14年度	113.1 (-0.5)	112.5 (-0.6)	114.2	84.5	91.5	100.3	129.7 (-2.2)	124.6	145.9
平成14年7月	114.6 (-0.4)	114.4 (-0.3)	116.3	83.5	87.4	106.2	121.2 (-5.7)	114.3	143.0
8月	107.3 (-0.6)	106.9 (-0.5)	108.4	81.7	86.2	98.0	121.1 (-4.3)	115.6	138.9
9月	115.8 (-1.0)	115.5 (-0.8)	117.2	87.8	94.0	95.4	125.2 (-6.5)	116.6	152.7
10月	118.5 (-0.1)	117.8 (-0.2)	119.6	88.2	102.9	101.2	139.5 (-4.6)	128.1	175.9
11月	113.7 (-1.3)	112.9 (-2.0)	114.5	85.0	101.4	99.7	137.4 (-16.2)	128.6	165.5
12月	123.1 (-0.6)	122.5 (-1.1)	124.2	92.1	99.2	136.9	141.4 (-12.8)	140.6	143.9
平成15年1月	108.4 (-1.1)	107.5 (-0.7)	109.3	78.9	82.0	85.3	136.3 (-9.6)	141.4	119.7
2月	105.5 (-2.9)	104.8 (-2.8)	106.2	82.5	85.7	89.0	128.0 (-4.3)	128.9	125.3
3月	115.8 (-0.2)	115.0 (-0.1)	116.8	84.0	101.4	106.8	138.8 (-3.4)	134.5	152.6

注) ()内は前年度又は前年同月比増減率。

貨物輸送業指数の前年同月比に対する寄与度



貨物輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度 (単位 :%)

	貨物輸送業 前年同月比	国 内				国 際			
			自動車	内航海運	鉄道	航空		外航海運	航空
10月	▲ 0.1	▲ 0.2	0.0	▲ 0.3	▲ 0.0	0.0	0.2	▲ 0.0	0.2
11月	▲ 1.3	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 0.0	0.0	0.0	0.5	0.4	0.1
12月	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 1.0	0.0	▲ 0.0	0.0	0.4	0.4	0.0
1月	1.1	0.7	1.1	▲ 0.4	▲ 0.0	0.0	0.4	0.4	▲ 0.0
2月	2.9	2.7	3.1	▲ 0.4	▲ 0.0	▲ 0.0	0.2	0.2	▲ 0.0
3月	0.2	0.1	0.5	▲ 0.3	▲ 0.0	▲ 0.0	0.1	0.2	▲ 0.0

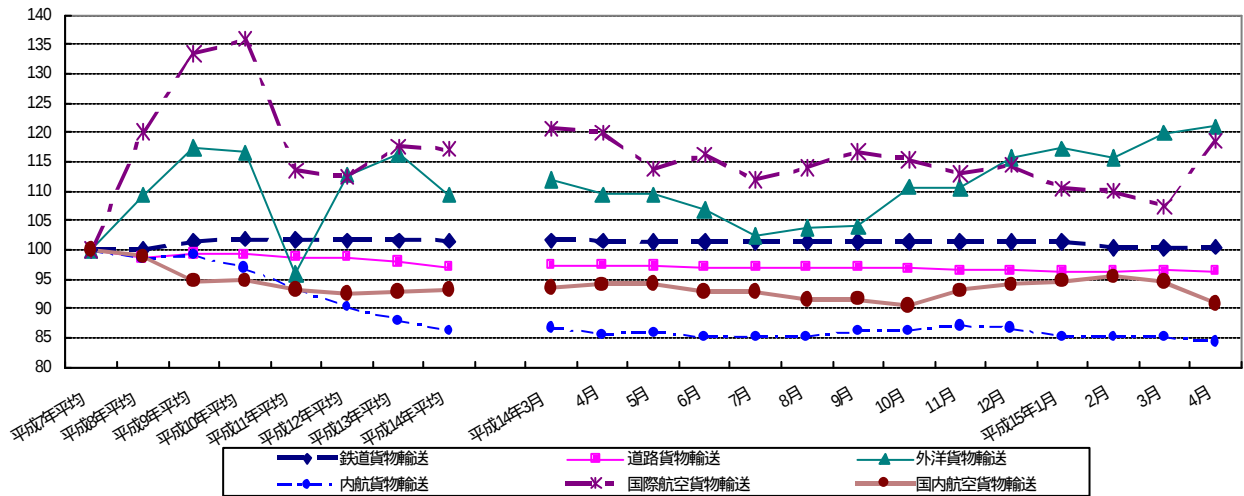
注) 表の数値は表章単位未満で四捨五入しているため、内訳を足しあげても数値が必ずしも合計とは一致しない。

【価格指数の動向】

日本銀行「企業向けサービス価格指数」によると、平成 15 年 4 月の貨物輸送関連の企業向けサービス価格指数は、外洋貨物輸送は前年同月比 11.6p 増となった。鉄道貨物輸送、道路貨物輸送、内航貨物輸送、国際航空貨物輸送、国内航空貨物輸送は、それぞれ前年同月比、1.1p、1.0p、1.3p、1.5p、3.3p 減となった。

(平成 7 年 = 100)

貨物輸送関連の企業向けサービス価格指数の動向



()旅客輸送

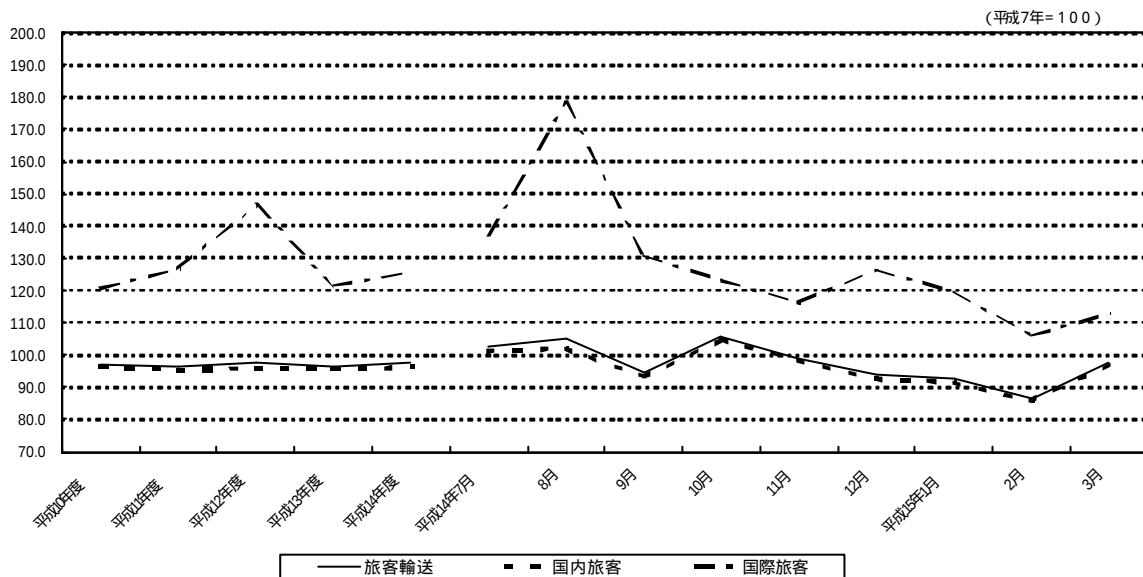
【輸送指数の動向】

平成 15 年 3 月の旅客輸送業指数（輸送活動が新たに作りだした価値（消費者物価指数で調整）を指数化したもの）は、国内旅客及び国際旅客ともに上昇したものの、前年同月比は 0.4%減の 97.9 と 9 ヶ月ぶりに減に転じた。

このうち、国内旅客は同 0.5%増の 97.3 で、自動車及び航空は増であったが、鉄道及び旅客船は減であった。旅客輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度は、自動車が 0.3%、鉄道が-0.0%、航空が 0.2%、旅客船-0.1%となっている。

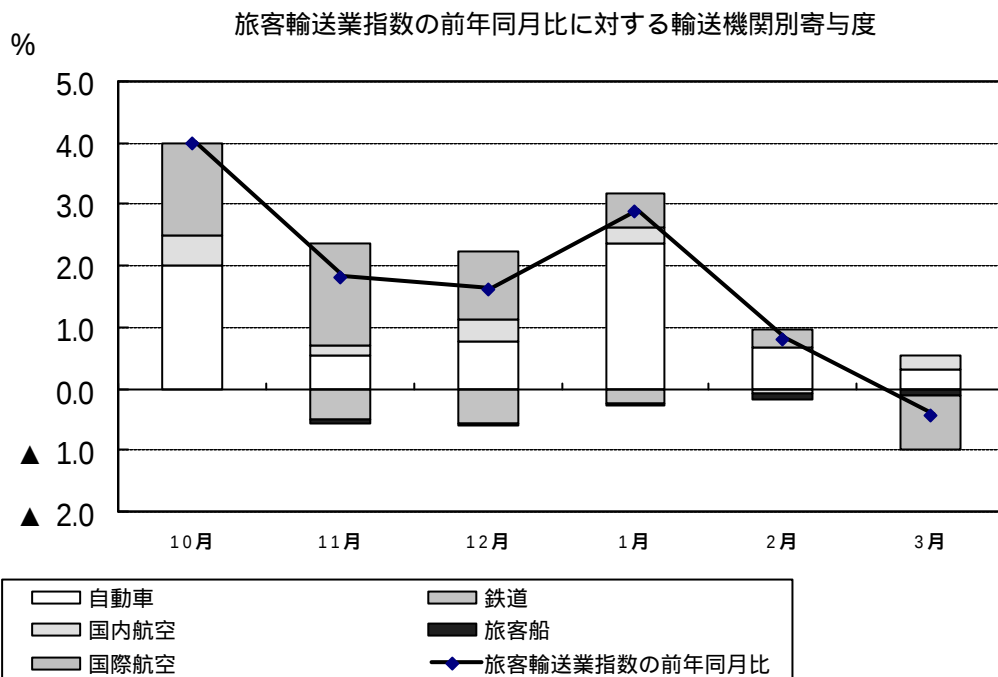
邦社による国際旅客は前年同月比 16.5%減の 112.9 であった。旅客輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度は、国際航空が-0.9%となっている。

旅客輸送業指数の動向



	旅客輸送	国内旅客						国際旅客	
		J R	民鉄	バス	ハイウェイバス	航空		航空	
平成10年度	97.3 (-1.3)	96.3 (-1.6)	100.2	97.6	96.0	88.8	116.9	120.7 (+4.5)	120.7
平成11年度	96.5 (-0.7)	95.3 (-1.0)	99.2	97.5	94.6	87.0	119.4	126.7 (+5.0)	126.5
平成12年度	97.7 (+1.1)	95.7 (+0.4)	99.3	97.7	94.8	86.6	126.4	146.6 (+15.7)	146.3
平成13年度	96.6 (-1.1)	95.6 (-0.1)	99.7	99.1	94.7	84.8	128.7	121.4 (-17.2)	121.0
平成14年度	97.3 (+0.7)	96.2 (+0.6)	100.2	98.0	96.3	85.8	130.0	125.8 (+3.6)	125.4
平成14年7月	102.4 (+1.2)	101.1 (+2.0)	111.1	101.2	99.9	87.3	133.9	137.1 (-11.8)	136.5
8月	105.0 (+0.4)	102.0 (+1.2)	107.3	93.0	94.4	87.6	189.2	178.3 (-9.3)	177.7
9月	94.5 (+1.2)	93.1 (+0.5)	90.4	95.0	97.0	83.9	137.8	130.9 (+15.9)	130.5
10月	105.6 (+4.0)	104.9 (+2.6)	113.3	100.3	120.6	86.1	131.5	123.2 (+47.2)	122.9
11月	99.1 (+1.8)	98.4 (+0.2)	100.1	100.3	112.4	84.2	121.2	116.1 (+56.2)	115.8
12月	93.8 (+1.6)	92.5 (+0.5)	96.5	96.0	77.8	92.2	118.7	126.5 (+26.6)	126.4
平成15年1月	92.5 (+2.9)	91.5 (+2.5)	94.6	96.6	80.0	89.4	116.1	119.6 (+11.5)	119.1
2月	86.4 (+0.8)	85.6 (+0.8)	88.2	90.3	84.9	76.9	115.9	106.0 (-0.0)	105.7
3月	97.9 (-0.4)	97.3 (+0.5)	98.8	98.5	92.0	89.0	151.3	112.9 (-16.5)	112.6

注) ()内は前年度又は前年同月比増減率。



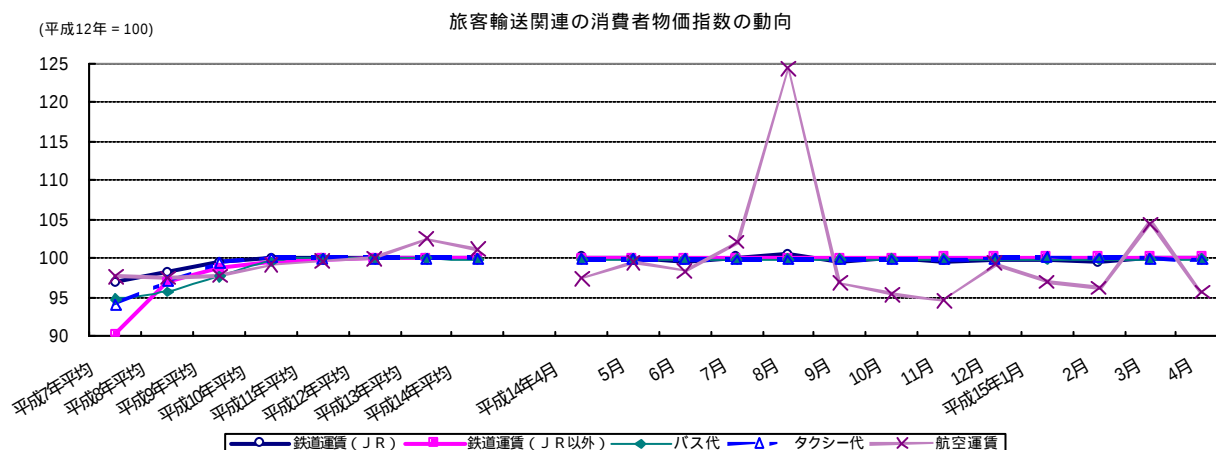
旅客輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度 (単位 :%)

	輸送業指数 前年同月比	国内旅客					国際旅客	
		自動車	鉄道	航空	旅客船		航空	
10月	4.0	2.5	2.0	0.0	▲ 0.0	1.5	1.5	
11月	1.8	0.2	0.5	▲ 0.5	▲ 0.1	1.7	1.7	
12月	1.6	0.5	0.8	▲ 0.6	▲ 0.1	1.1	1.1	
1月	2.9	2.4	2.4	▲ 0.2	0.3	▲ 0.0	0.5	0.5
2月	0.8	0.8	0.7	0.3	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.0
3月	▲ 0.4	0.4	0.3	▲ 0.0	0.2	▲ 0.1	▲ 0.9	▲ 0.9

注 表の数値は表章単位未満で四捨五入しているため、内訳を足しあげても数値が必ずしも合計とは一致しない。

【価格指数の動向】

総務省統計局「消費者物価指数月報」によると、平成 15 年 4 月の旅客運賃は、鉄道運賃（ＪＲ）、タクシー代、航空運賃がそれぞれ 0.1p、0.1p、1.6p 減となっている。鉄道運賃（ＪＲ以外）は 0.1p 増となっている。



() 交通産業の運送収入等の動向

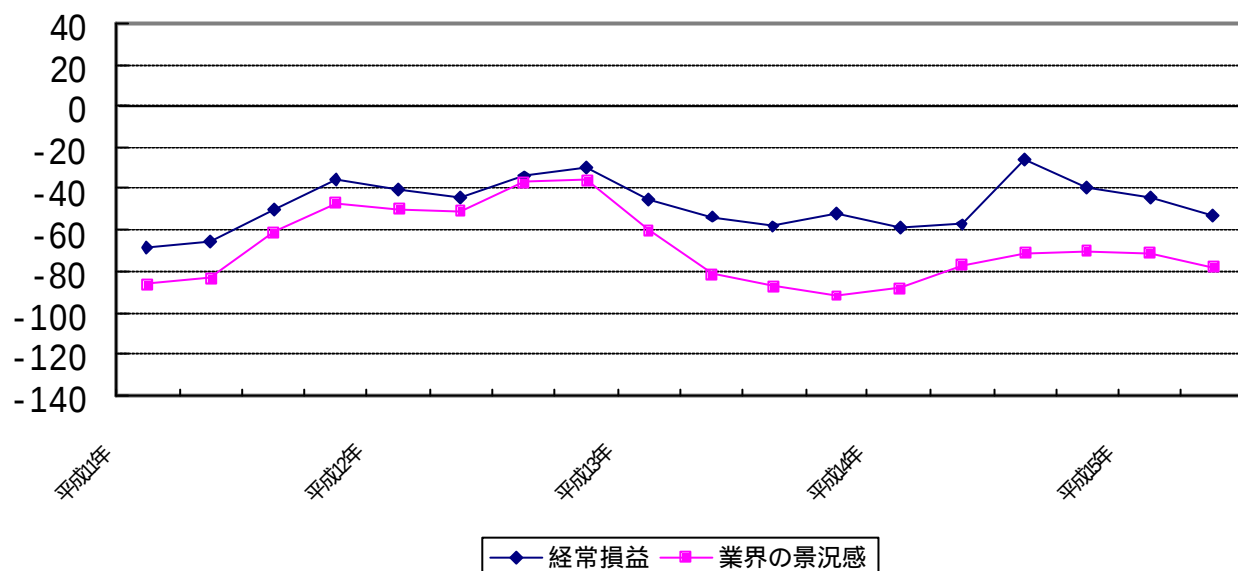
【貨物交通産業の収支・経営の動向】

(ア) トラック<平成15年1月~3月>

(社)全日本トラック協会「第41回トラック運送業界の景況感(速報)」によれば、平成15年1月~3月期の景況感は停滞感が鮮明となった。今期は、低迷が続いていた株価が3月に8千円を割り込み、金融政策不安による先行き不透明感が一層強まったことなどから、トラック運送業界の景況感も停滞した。

平成15年4月~6月期の見通しについては、イラク戦争が短期終結したものの、雇用不安や個人消費の減速、さらにはSARSの世界的拡大などの不安材料を背景に、判断指標はやや悪化することが見込まれている。

トラック運送業界の景況感・経常損益Dの推移

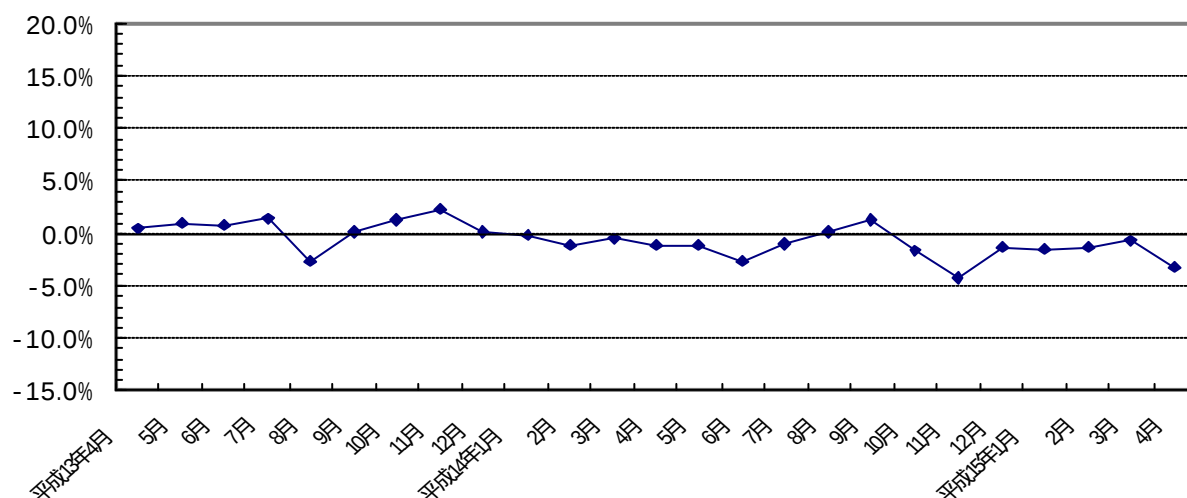


【旅客交通産業の収支・経営の動向】

(ア) JR6社<平成15年4月>

JR旅客会社6社の4月の取扱収入(速報値)は、景気の低迷により中・長距離旅客が減少したことやゴールデンウィークの旅客数が落ち込んだこと等により、全体では対前年同月比3.3%減となった。

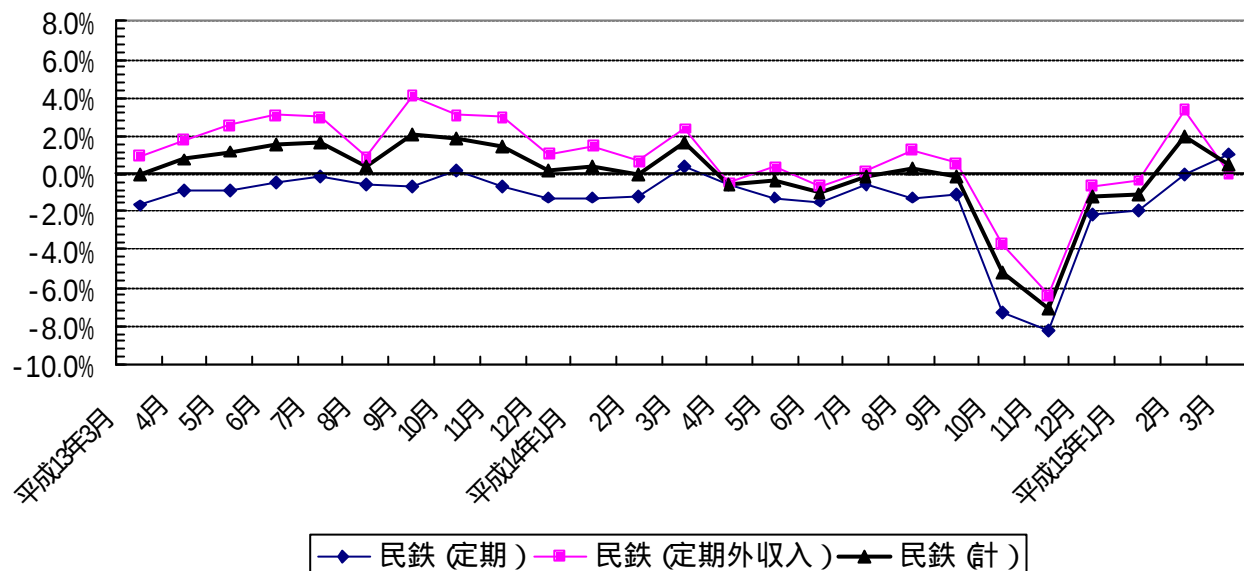
JR旅客会社6社の取扱収入の推移(速報値ベース、前年同月比)



(イ) 民鉄<平成 15 年 3 月>

民鉄事業者の3月の旅客収入は、空港利用者の増加、近郊の商業施設の開業等により前年同月比0.4%増となった。

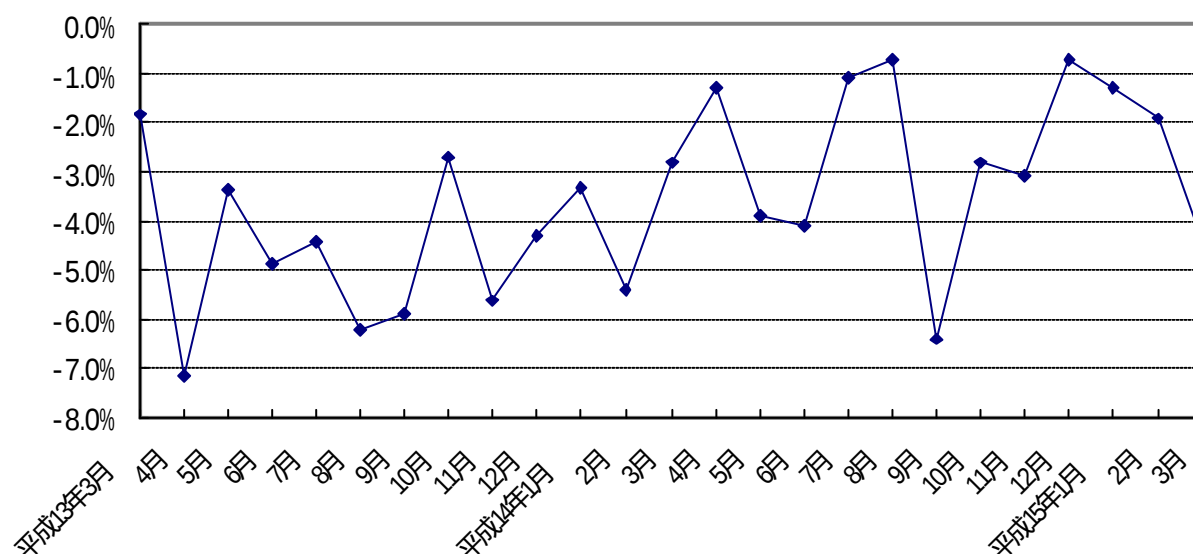
民鉄旅客収入 (前年同月比) の推移



(ウ) バス (東京) <平成 15 年 3 月>

東京都のバス事業者 (12社) の運送収入 (乗合) の前年同月比は長期的に低迷しており、3 月は前年同月比で4.4%減となっている。

東京のバス事業者の運送収入 (乗合) の推移 (前年同月比)

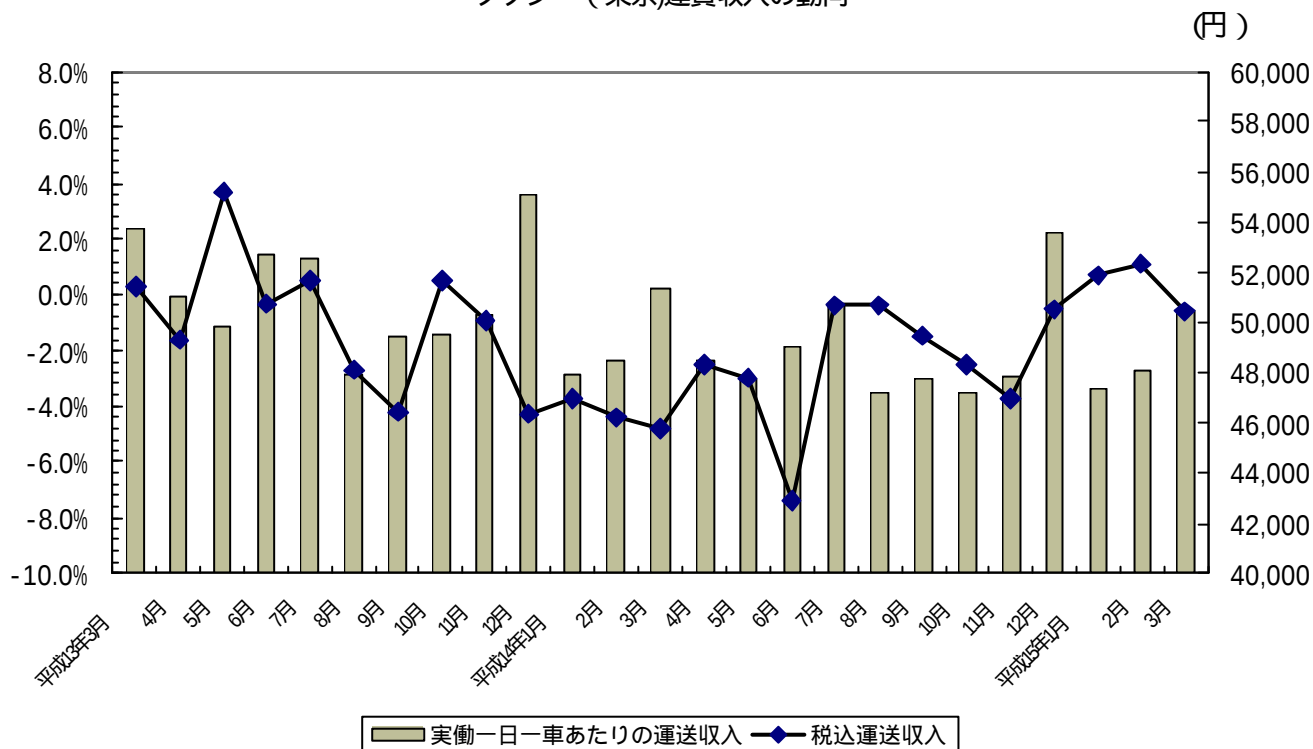


(エ) タクシー（東京）＜平成 15 年 3 月＞

（社）東京都乗用旅客自動車協会がまとめた 15 年 3 月の東京都のタクシー輸送実績では、協会加入全社の税込運送収入が前年同月比 0.6% 減の 408 億 7,524 万円となり、実働一日一車当たり運送収入は、同 1.8% 減の 50,420 円となった。

なお、サンプル調査による 4 月の実績は、税込運送収入が同 2.3% 増、実働一日一車当たり運送収入が同 0.3% 減の 49,069 円となっている。

タクシー（東京）運賃収入の動向

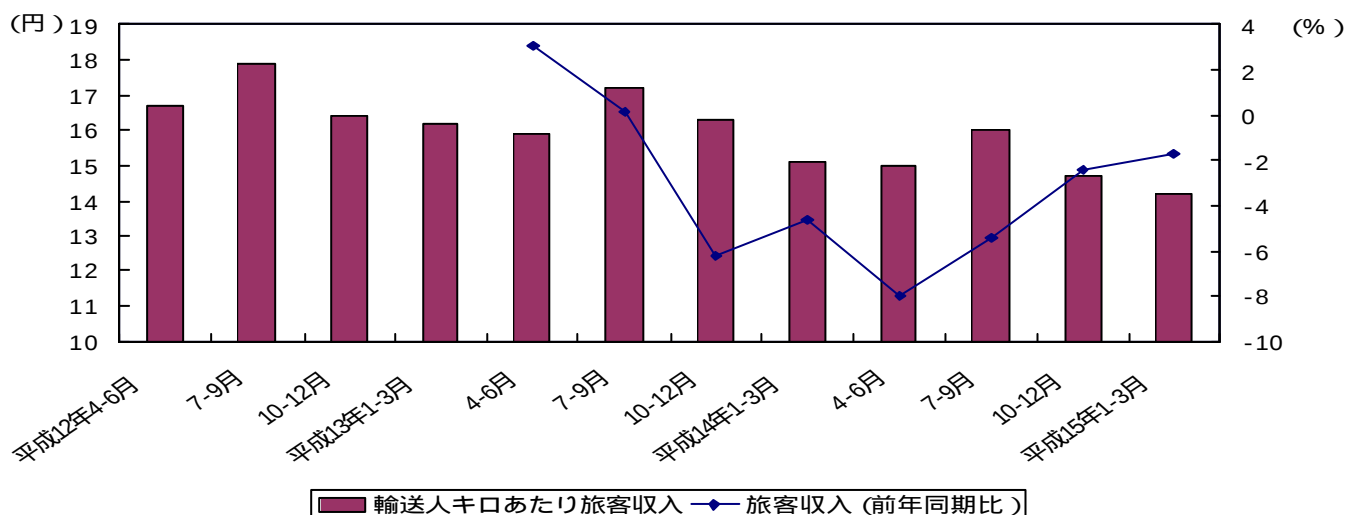


(オ) 航空（邦社 9 社）＜平成 15 年 1 月～3 月＞

国土交通省航空局がとりまとめた平成 15 年 1 月から 3 月までの国内航空会社の国内旅客輸送の輸送人員は 23,079 千人、対前年同期比 3.6% 増、輸送人キロは 20,619 百万 km、同 4.5% 増となった。

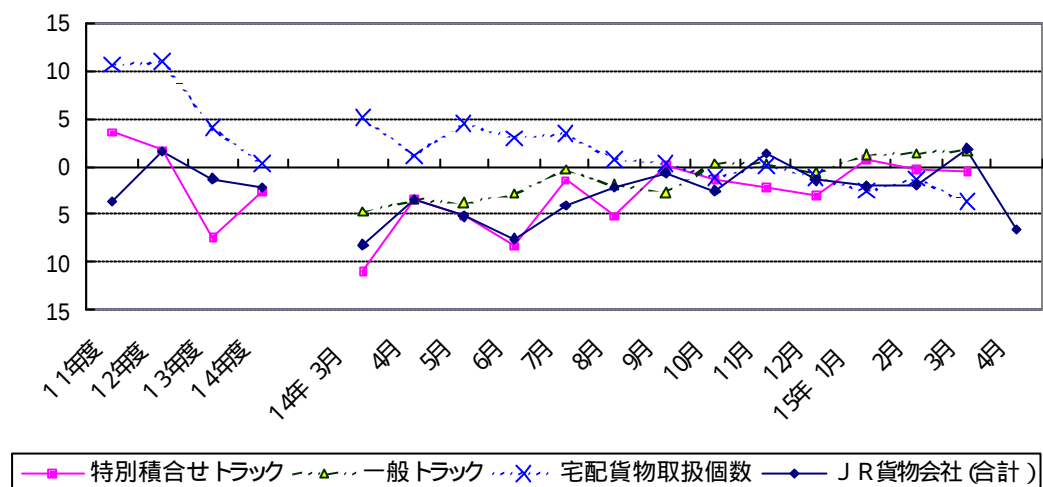
9 社計の旅客収入は 3,036 億円、対前年同期比 2.4% 減、輸送人キロ当たり旅客収入は 14.7 円となった。

航空（邦社 9 社）旅客収入の動向

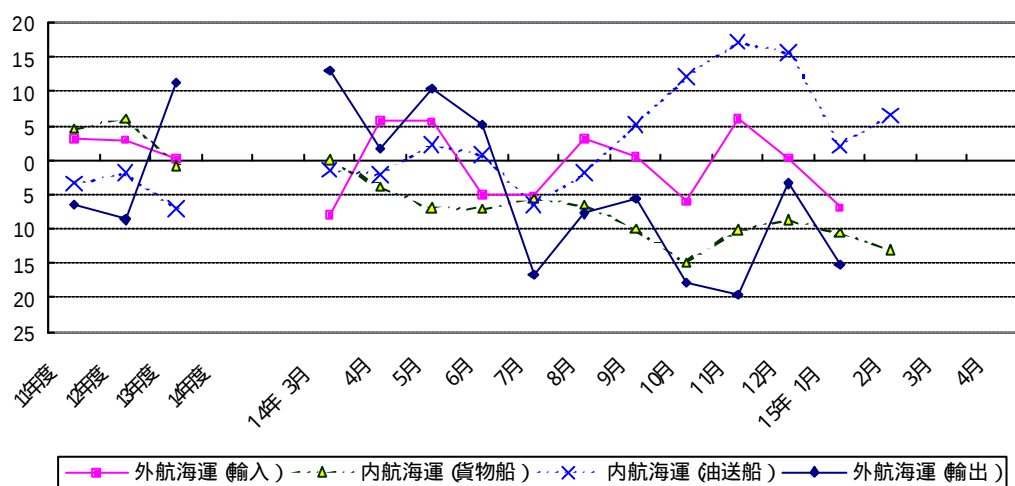


貨物輸送 (3月、一部については4月の速報値 確報値)

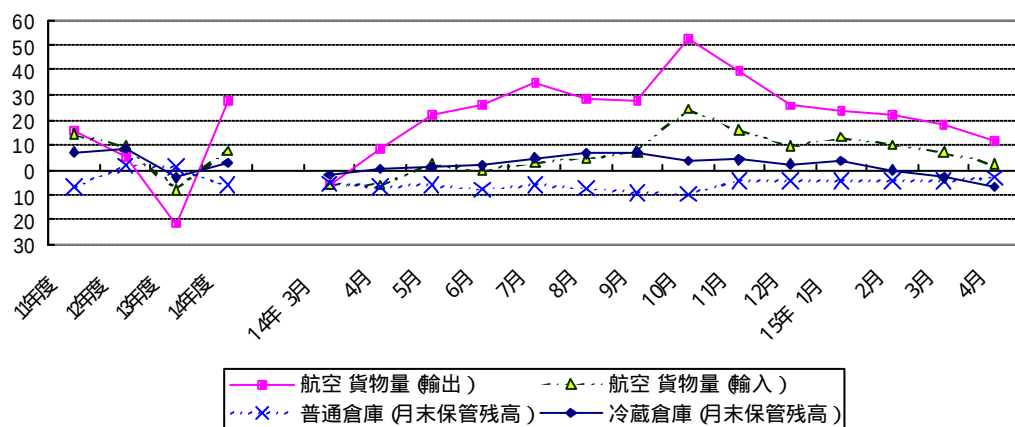
陸上輸送関係データの推移 (前年同月比 (%))



海上輸送関係データの推移 (前年同月比 (%))



航空輸送・倉庫関係データの推移 (前年同月比 (%))



貨物自動車のうち、特別積合せトラックは、わずかながら、ほぼ全ての品目が減少し、前年同月比で0.5%減となった。
一般トラックは、同1.7%増となった。
なお、宅配貨物取扱個数は、同3.6%減となった。

		特別積合せトラック (トン)		一般トラック 前年同月比(%)	宅配貨物取扱個数 (千個)			
			前年同月比(%)	前年同月比(%)		前年同月比(%)		
暦年	11年	74,368,148	2.1	-	1,701,614	8.3		
	12年	76,970,304	3.5	-	2,510,036	8.6		
	13年	72,638,439	5.6	-	2,608,592	3.9		
	14年	69,020,554	5.0	-	2,654,798	1.8		
年度	11年度	75,364,675	3.6	-	2,284,389	10.6		
	12年度	76,566,207	1.6	-	2,533,479	10.9		
	13年度	70,880,196	7.4	-	2,634,539	4.0		
	14年度	69,006,332	2.6	-	2,639,363	0.2		
四半期	14年4月～6月	16,838,243	5.8	-	604,376	2.8		
	14年7月～9月	17,293,682	2.2	-	673,129	1.5		
	14年10月～12月	18,890,651	2.2	-	777,485	0.8		
	15年1月～3月	15,983,756	0.1	-	584,373	2.6		
月次	14年	3月	5,974,212	11.0	4.8	221,741	5.0	
		4月	5,933,686	3.6	3.5	204,447	1.1	
		5月	5,474,539	5.3	3.8	195,691	4.5	
		6月	5,430,018	8.5	2.9	204,238	2.9	
		7月	6,345,951	1.5	0.4	257,157	3.4	
		8月	5,354,671	5.3	2.0	202,675	0.7	
		9月	5,593,060	0.0	2.7	213,297	0.2	
		10月	6,111,960	1.3	0.2	211,759	1.2	
		11月	6,055,081	2.3	0.2	232,166	0.1	
		12月	6,723,610	3.0	0.7	333,560	1.2	
		15年	1月	4,901,356	0.7	1.1	176,369	2.6
			2月	5,138,453	0.3	1.4	194,354	1.4
		3月	5,943,947	0.5	1.7	213,650	3.6	
		4月						
資料出所		トラック輸送情報（特別積合せトラック26社、一般（特別積合せを除く）トラック約1100社及び宅配貨物取扱20社）						
(注) (1) 特別積合せトラックは、13年9月より1社減の26社となった。前年同月比は27社との比較である。宅配貨物取扱事業者は14年4月より1社増の20社になった。これに伴い、11年度に通り20社の取扱個数に変更した。なお、11年度及び12年の前年同期比は、19社同士の比較である。								

(注) (1) p印は速報値を、f印は修正値を示す。(2)年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。以下の表についても同じである。

JR(貨物)のうち、コンテナは農産品、生野菜青果物が減少したが、紙・パルプ等が増加し、前年同月比1.8%増となった。車扱は紙・パルプ等、化学工業品が減少したが、石油、セメント、石灰石が増加し、同2.0%増、全体では同1.9%増であった。
なお、4月(速報)は、コンテナが同2.4%増、車扱が同17.8%減、全体では同6.6%減となっている。

		JR貨物会社(合計)		車扱		コンテナ	
		(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)
暦年	11年	39,628,012	6.8	19,053,920	10.9	20,574,092	2.8
	12年	39,731,144	0.3	19,167,573	0.6	20,563,562	0.1
	13年	40,295,571	1.4	19,296,556	0.7	20,999,015	2.1
	14年	38,725,738	3.9	18,003,621	6.7	20,722,117	1.3
年度	11年度	39,540,639	3.7	19,025,981	5.6	20,514,658	1.8
	12年度	40,108,317	1.4	19,425,593	2.1	20,682,715	0.8
	13年度	39,566,411	1.4	18,676,723	3.9	20,889,688	1.0
	14年度	38,658,627	2.3	17,810,160	4.6	20,848,467	0.2
四半期	14年4月～6月	8,972,588	5.4	3,963,762	8.0	5,008,826	3.3
	14年7月～9月	9,133,272	2.4	4,048,618	3.6	5,084,654	1.4
	14年10月～12月	10,671,573	0.9	5,032,948	3.4	5,638,625	1.4
	15年1月～3月	9,881,194	0.7	4,764,832	3.9	5,116,362	2.5
月次	14年 3月	3,508,074	8.3	1,580,897	13.7	1,927,177	3.4
	4月	3,196,084	3.6	1,419,839	4.5	1,776,245	2.8
	5月	2,868,874	5.2	1,284,575	8.7	1,584,299	2.1
	6月	2,907,630	7.6	1,259,348	10.9	1,648,282	4.9
	7月	3,078,131	4.2	1,382,932	5.2	1,695,199	3.4
	8月	2,917,409	2.3	1,299,602	4.1	1,617,807	0.8
	9月	3,137,732	0.7	1,366,084	1.6	1,771,648	0.0
	10月	3,449,049	2.6	1,517,347	4.8	1,931,702	0.7
	11月	3,544,888	1.3	1,674,813	0.3	1,870,075	2.8
	12月	3,677,636	1.4	1,840,788	4.9	1,836,848	2.3
	15年 1月	3,118,151	2.1	1,602,941	6.8	1,515,210	3.4
	2月	3,189,873	2.0	1,550,069	6.4	1,639,804	2.7
	3月	3,573,170	1.9	1,611,822	2.0	1,961,348	1.8
	4月	2,985,167	6.6	1,166,533	17.8	1,818,634	2.4
資料出所		日本貨物鉄道株式会社					

油送船 (速報 8 社) は、ケミカルは減少したが、黒油・白油が増加し、6,207 千トン、同 4.6% 増となった。

(注) (1) 平成13年3月公表分より、内航海運の数値は「内航船舶輸送統計月報」の数値に差し替え。従来の主要13社(貨物船)8社(油差船)の選別値は、「国土交通省の概況(3)」の内航海運のコメント参照。(2) 内航海運の数値に自家用は含まない。(3) 外航海運は、平成11年4月に大阪商船三井商船とナビックスが合併したため、商船三井、日本郵船、川崎汽船の3社となった。

(注) ①外貿コンテナのトン数は、フレートトンである。(2)タンカー運賃指数は、ワールドスケールレート(3)不定期船運賃指数は、19657-19666=100(4)運賃指数の暦年、年度、四半期の数値は、当該期間の月次数値の平均値。

航空は、国内線は前年同月比1.9%減となった。

なお、4月(速報)は同0.8%減となっている。

国際線(邦社のみ)は同10.6%増(前々年同月比17.2%増)となり、4月(速報)は同4.5%増(前々年同月比15.8%増)となっている。

一方、外国航空会社を含めた新東京国際空港及び関西国際空港の輸出入(継越貨物を除く)をみると、輸出は、同17.8%増、輸入は同7.4%増となった。

なお、4月(速報)は、輸出は同12.2%増、輸入は同2.6%増となっている。

		航空貨物量(輸出)		航空貨物量(輸入)		航空(国内線)		航空(国際線)	
		(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)
暦年	11年	924,700	11.6	1,013,025	12.2	883,749	4.2	1,115,996	14.6
	12年	1,027,017	11.1	1,134,482	12.0	927,571	5.0	1,188,043	6.5
	13年	814,816	20.7	1,083,870	4.5	857,514	7.6	1,030,297	13.3
	14年	970,972	19.2	1,114,685	2.8	829,821	3.2	1,185,159	15.0
年度	11年度	956,118	15.4	1,044,182	14.6	893,024	4.3	1,156,747	16.4
	12年度	1,010,276	5.7	1,145,832	9.7	929,837	4.1	1,160,819	0.4
	13年度	794,470	21.4	1,058,779	7.6	836,078	10.1	1,032,865	11.0
	14年度	1,012,469	27.4	1,139,128	7.6	830,911	0.6	1,215,469	17.7
四半期	14年4月～6月	240,962	18.8	270,386	1.3	196,538	6.7	294,860	18.3
	14年7月～9月	243,867	30.3	270,678	4.8	210,861	3.0	303,522	21.7
	14年10月～12月	288,620	39.5	326,177	16.8	230,133	6.7	330,068	19.0
	15年1月～3月	239,020	21.0	271,887	9.9	193,379	0.6	287,019	11.8
月次	14年 3月	77,321	6.2	99,084	5.7	76,415	7.6	102,836	6.0
	4月	77,396	8.6	88,124	5.8	67,829	7.9	94,528	11.9
	5月	78,554	22.4	90,797	2.2	65,017	4.8	96,487	21.8
	6月	85,012	26.2	91,465	0.1	63,692	7.2	103,845	21.2
	7月	82,604	34.9	90,184	3.0	72,672	8.4	101,366	23.2
	8月	76,620	28.8	88,651	4.5	69,018	8.6	97,683	22.8
	9月	84,643	27.4	91,843	7.0	69,171	10.4	104,473	19.3
	10月	106,753	52.7	117,712	24.4	72,766	10.4	118,509	23.1
	11月	96,711	39.4	109,710	16.2	68,488	5.4	112,773	21.0
	12月	85,156	25.9	98,755	9.5	88,879	4.8	98,786	12.3
	15年 1月	70,270	23.8	81,303	13.2	58,233	3.3	86,282	13.9
	2月	77,702	22.5	84,204	10.0	60,158	1.1	87,021	11.4
	3月	91,048	17.8	106,380	7.4	74,988	1.9	113,716	10.6
	4月	86,834	12.2	90,439	2.6	63,749	0.8	103,869	4.5
資料出所		新東京国際空港(東京税関調べ) 関西国際空港(大阪税関調べ)				航空輸送統計速報 最新値は邦社主要3社(国内)及び5社(国際)の輸送トン数の合計			

(注) (1)航空貨物量(輸出、輸入)は、継越貨物(税関に仮上陸届を提出した通過貨物)を含まない。(2)航空(国際線)は、邦社の輸送量を集計したもので、三国間の貨物輸送量を含む。

普通倉庫(大手21社)は、入庫高が前年同月比0.4%減、保管残高が同4.3%減、倉庫回転率が2.1ポイント増の50.5となった。

なお、4月は入庫高同3.0%増、保管残高が同2.8%減、倉庫回転率が同2.8ポイント増の50.2となった。

		普通倉庫(月間入庫高)		普通倉庫(月末保管残高)		普通倉庫回転率	
		(千トン)	前年同月比(%)	(千トン)	前年同月比(%)		前年同月増減
暦年	11年	2,472	0.4	5,295	9.3	49.3	7.1
	12年	2,528	2.3	5,369	1.4	46.7	2.6
	13年	2,507	0.8	5,508	2.6	44.8	1.9
	14年	2,453	2.1	5,169	6.2	49.1	4.3
年度	11年度	2,502	2.2	5,293	6.7	49.1	4.7
	12年度	2,531	1.2	5,395	1.9	46.4	2.7
	13年度	2,465	2.6	5,449	1.0	45.0	1.5
	14年度	2,454	0.5	5,115	6.1	49.6	4.7
四半期	14年4月～6月	2,451	6.9	5,257	6.8	46.5	0.7
	14年7月～9月	2,466	0.0	5,175	7.4	48.1	3.7
	14年10月～12月	2,577	5.5	5,000	6.1	52.4	5.2
	15年1月～3月	2,321	0.1	5,026	4.1	46.0	1.4
月次	14年 3月	2,527	6.9	5,240	5.1	48.4	0.7
	4月	2,500	5.0	5,232	6.5	47.8	1.2
	5月	2,436	4.9	5,287	5.9	45.8	0.3
	6月	2,416	10.6	5,253	8.0	46.2	0.7
	7月	2,685	3.1	5,276	5.9	50.8	3.9
	8月	2,359	2.3	5,177	7.5	46.1	2.9
	9月	2,353	1.1	5,072	8.9	46.9	4.0
	10月	2,478	0.5	4,970	9.9	50.4	4.9
	11月	2,685	12.4	5,115	3.9	51.8	6.0
	12月	2,569	4.8	4,916	4.3	53.2	4.5
	15年 1月	2,186	2.1	4,998	4.1	43.3	2.7
	2月	2,258	1.2	5,066	4.0	44.2	1.2
	3月	2,518	0.4	5,015	4.3	50.5	2.1
	4月	2,573	3.0	5,087	2.8	50.2	2.4
資料出所		倉庫大手21社の合計トン数					

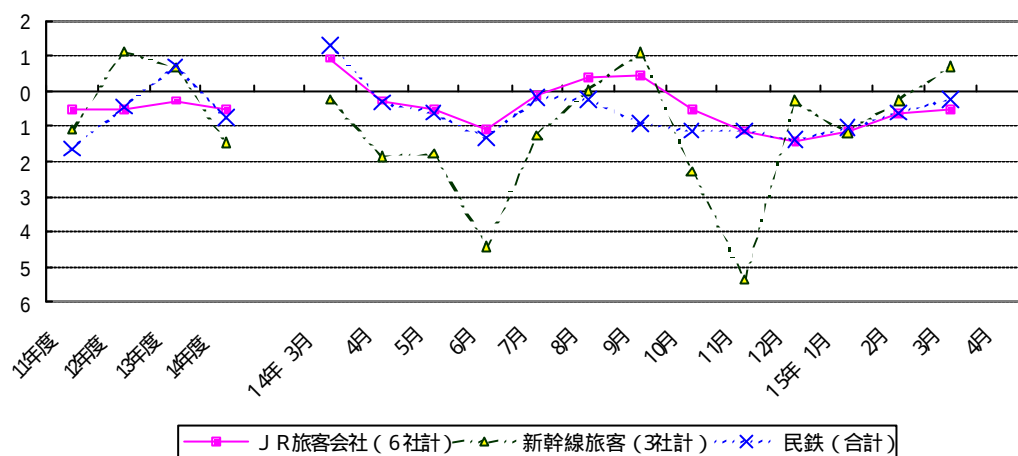
注(1)普通倉庫の入庫高・保管残高の年度、四半期の数値は月平均である。(2)回転率は、(入庫高+出庫高)÷(前月残高+当月残高)×100で算出した。

なお、4月 は入庫高同 6.3%減、保管残高が同 6.4%減、倉庫回転率が同 0.9 ポイント増の 51.1 となった。

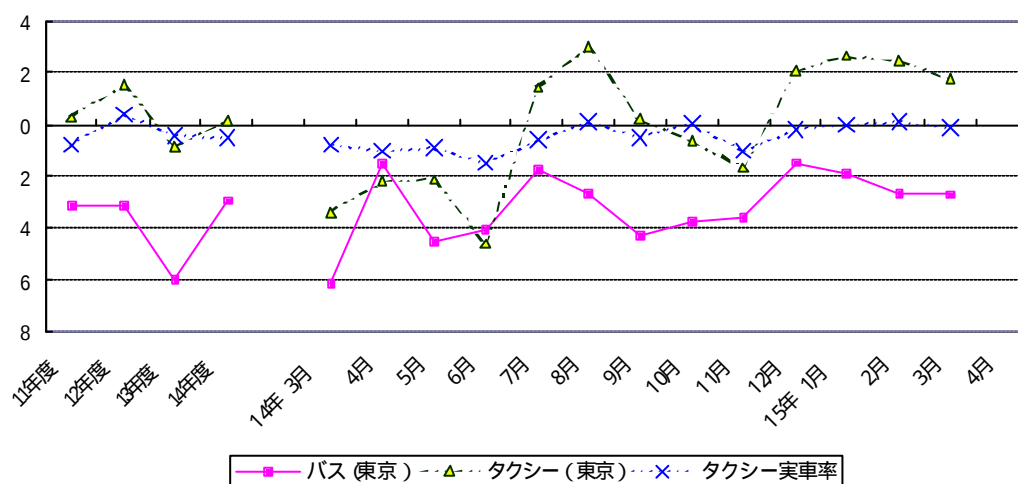
資料出所	東京都所在冷蔵倉庫事業所の合計トン数
(注) 残高	(1) 冷蔵倉庫の入庫高・保管残高の年度、四半期の数値は月平均である。(2) 回転率は、(入庫高+出庫高)÷(前月残高+当月残高)×100で算出した。

旅客輸送（3月、一部については4月の速報値・確報値）

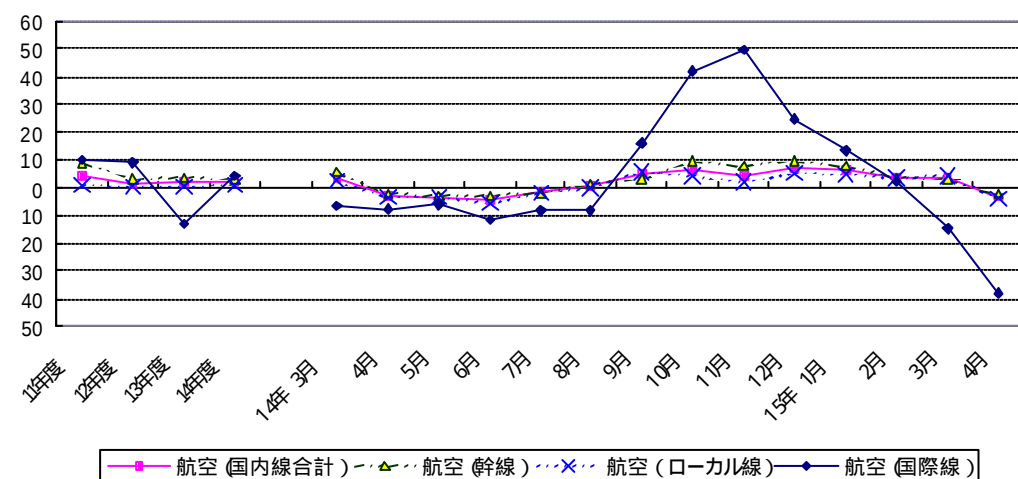
鉄道輸送関係データの推移 (前年同月比 (%))



陸上輸送関係データの推移 (前年同月比 (%))



航空輸送関係データの推移 (前年同月比 (%))



JR(旅客)は、前年同月比0.5%減となった。このうち、定期旅客は同0.5%減、定期外旅客は同0.6%減、新幹線旅客は同0.7%増であった。

		ＪＲ旅客会社（６社計） （千人）		ＪＲ旅客会社（定期） （千人）		ＪＲ旅客会社（定期外） （千人）		新幹線旅客（３社計） （千人）		
			前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月比(%)	
暦年	11年	8,687,305	1.2	5,449,982	1.5	3,237,323	0.6	276,743	2.2	
	12年	8,678,976	0.1	5,428,235	0.4	3,250,741	0.4	280,592	1.4	
	13年	8,628,192	0.6	5,371,733	1.0	3,256,459	0.2	283,032	0.9	
	14年	8,602,291	0.3	5,331,626	0.7	3,270,665	0.4	278,525	1.6	
年度	11年度	8,701,482	0.5	5,451,971	1.0	3,249,511	0.3	277,432	1.1	
	12年度	8,655,816	0.5	5,408,436	0.8	3,247,380	0.1	280,606	1.1	
	13年度	8,633,102	0.3	5,367,476	0.8	3,265,626	0.6	282,535	0.7	
	14年度	8,586,185	0.5	5,318,915	0.9	3,267,270	0.1	278,358	1.5	
四半期	14年4月～6月	2,227,091	0.6	1,412,121	0.9	814,970	0.2	71,312	2.6	
	14年7月～9月	2,156,161	0.2	1,333,188	0.2	822,973	0.9	68,980	0.1	
	14年10月～12月	2,155,236	1.0	1,329,342	1.5	825,894	0.1	73,205	2.7	
	15年1月～3月	2,047,697	0.8	1,244,264	1.0	803,433	0.4	64,861	0.3	
月次	14年 3月	710,280	0.9	414,666	0.4	295,614	1.7	22,040	0.2	
	4月	735,007	0.2	452,372	0.4	282,635	0.1	27,122	1.8	
	5月	764,844	0.5	490,117	0.8	274,727	0.1	22,837	1.8	
	6月	727,240	1.1	469,632	1.2	257,608	0.7	21,353	4.4	
	7月	732,833	0.1	455,608	0.1	277,225	0.2	24,855	1.3	
	8月	708,559	0.4	426,755	0.3	281,804	1.5	23,752	0.0	
	9月	714,769	0.4	450,825	0.2	263,944	1.6	20,373	1.1	
	10月	744,442	0.5	470,482	1.3	273,960	0.9	27,638	2.3	
	11月	722,285	1.1	452,181	1.5	270,104	0.6	23,333	5.4	
	12月	688,509	1.4	406,679	1.9	281,830	0.7	22,234	0.2	
	15年 1月	715,213	1.2	454,149	1.3	261,064	0.9	21,919	1.2	
	2月	625,943	0.6	377,547	1.2	248,396	0.2	20,747	0.3	
	3月	706,541	0.5	412,568	0.5	293,973	0.6	22,195	0.7	
	4月									
	資料出所		旅客鉄道株式会社 6 社の輸送人員							
	（注）JR旅客の原数値は、各旅客鉄道会社輸送実績の合計であるため、2社以上にまたがる旅客は重複計上されている。なお、重複計上の割合は、日本国有鉄道の60年度の実績によれば6社合計で2%程度（新幹線旅客は15%～20%程度）と推定される。									

民鉄は、前年同月比0.2%減となった。このうち、定期旅客は同0.3%減、定期外旅客は同0.1%減であった。

なお、4月(速報15社)は、同0.0%減となり、このうち、定期旅客は同0.1%減、定期外旅客は同0.1%減となっている。

		民鉄（合計）		民鉄（定期）		民鉄（定期外）		
		（千人）	前年同月比(%)	（千人）	前年同月比(%)	（千人）	前年同月比(%)	
暦年	11年	13,052,999	1.9	7,676,002	3.1	5,376,998	0.3	
	12年	12,980,750	0.6	7,543,901	1.7	5,436,851	1.1	
	13年	13,056,526	0.6	7,470,267	1.0	5,586,255	2.7	
	14年	12,990,468	0.5	7,362,672	1.4	5,627,796	0.7	
年度	11年度	13,032,763	1.6	7,628,935	3.1	5,403,827	0.5	
	12年度	12,975,780	0.4	7,522,489	1.4	5,453,292	0.9	
	13年度	13,069,842	0.7	7,454,281	0.9	5,615,558	3.0	
	14年度	12,970,861	0.8	7,341,294	1.5	5,629,567	0.2	
四半期	14年4月～6月	3,367,292	0.8	1,951,363	1.6	1,415,929	0.4	
	14年7月～9月	3,211,341	0.4	1,816,434	1.2	1,394,907	0.5	
	14年10月～12月	3,264,755	1.2	1,837,848	2.0	1,426,907	0.1	
	15年1月～3月	3,127,473	0.6	1,735,649	1.2	1,391,824	0.1	
月次	14年	3月	1,065,421	1.3	563,436	0.0	501,985	2.8
		4月	1,104,543	0.3	623,257	0.5	481,286	0.1
		5月	1,146,873	0.6	669,826	1.6	477,047	0.8
		6月	1,115,876	1.3	658,280	2.7	457,596	0.7
	7月	1,096,226	0.2	620,061	0.8	476,165	0.6	
	8月	1,055,620	0.2	581,359	1.6	474,261	1.5	
	9月	1,059,495	0.9	615,014	1.2	444,481	0.5	
	10月	1,113,779	1.1	642,212	2.1	471,567	0.2	
	11月	1,106,813	1.1	640,134	1.9	466,679	0.0	
	12月	1,044,163	1.4	555,502	2.2	488,661	0.5	
	15年	1月	1,059,194	1.0	599,518	1.7	459,676	0.1
		2月	1,005,066	0.6	574,644	1.5	430,422	0.6
		3月	1,063,213	0.2	561,487	0.3	501,726	0.1
4月								
資料出所		鉄道輸送統計調査						
(注) 民鉄とは、京以外の鉄軌道事業をいう。なお、数値については、確定値でなく概算値である。								

バス(都営バス及び乗合11社)は、前年同月比2.7%減となった。

また、タクシー(東京)は、前年同月比1.8%増となった。実働率でみると同0.6ポイント減の84.0、実車率でみると同0.1ポイント減の45.2となった。

なお、4月(速報33社)は、同4.8%増となっている。

		バス(東京)		タクシー(東京)		実車率	
		(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)		前年同月増減
暦年	11年	600,824	3.9	404,788	0.5	44.9	1.3
	12年	586,275	2.4	412,339	1.9	45.1	0.2
	13年	553,272	5.6	412,953	0.1	45.0	0.1
	14年	531,764	3.9	408,032	1.2	44.3	0.7
年度	11年度	598,000	3.1	406,685	0.3	44.8	0.8
	12年度	579,345	3.1	413,105	1.6	45.2	0.4
	13年度	544,519	6.0	409,652	0.8	44.8	0.4
	14年度	528,605	2.9	410,292	0.2	44.3	0.5
四半期	14年4月～6月	136,704	3.4	99,877	3.0	43.8	1.1
	14年7月～9月	134,001	2.9	103,831	1.6	44.4	0.4
	14年10月～12月	130,851	2.9	106,034	0.0	45.0	0.3
	15年1月～3月	127,049	2.4	100,550	2.3	44.1	0.1
月次	14年 3月	46,519	6.1	35,336	3.4	45.3	0.8
	4月	44,864	1.6	33,285	2.2	43.6	1.0
	5月	45,627	4.5	33,333	2.1	43.4	0.9
	6月	46,213	4.1	33,259	4.6	44.3	1.5
	7月	45,565	1.8	36,903	1.5	45.5	0.6
	8月	42,912	2.6	33,904	3.0	43.7	0.1
	9月	45,524	4.3	33,024	0.2	44.0	0.5
	10月	44,993	3.7	34,438	0.6	44.4	0.0
	11月	42,936	3.6	33,369	1.6	43.9	1.0
	12月	42,922	1.5	38,227	2.1	46.4	0.2
	15年 1月	42,326	1.9	33,519	2.7	43.3	0.0
	2月	39,470	2.6	31,060	2.5	43.8	0.1
	3月	45,253	2.7	35,971	1.8	45.2	0.1
	4月						
資料出所		東京均一制内輸送人員(都営バス及び乗合11社)東京特別区・武蔵野・三鷹地区及び多摩地区の全社の輸送人員及び実車率 14年4月より福祉限定事業者を除く					

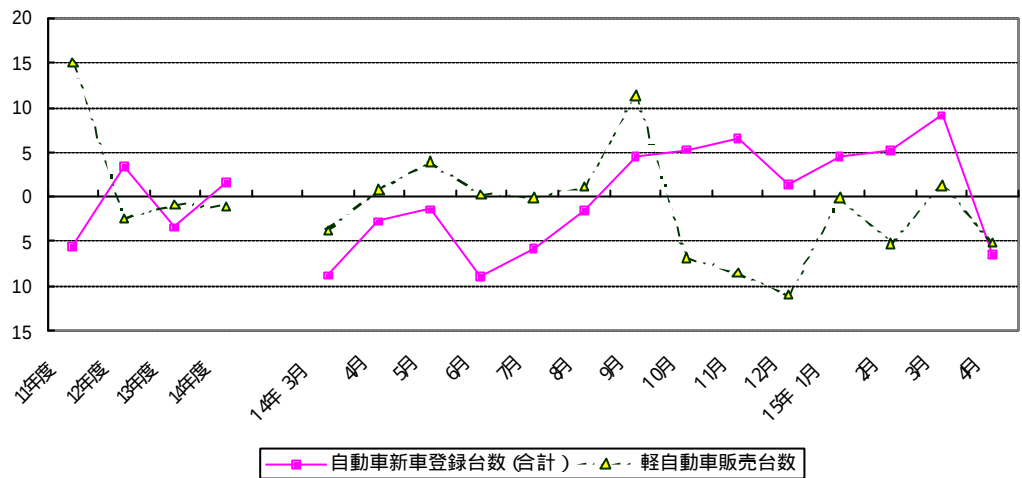
航空は、国内線が、前年同月比3.8%増となった。このうち、幹線は同3.3%増、ローカル線は同4.1%増であった。4月(速報)は、国内線が同3.4%減、このうち、幹線は同2.2%減、ローカル線は同4.2%減となっている。

一方、国際線は、同14.8%減(前々年同月比20.4%減)となり、4月は、同38.1%減(前々年同月比42.9%減)となっている。

		航空(国内線合計)		航空(幹線)		航空(ローカル線)		航空(国際線)	
		(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)	(人)	前年同月比(%)
暦年	11年	90,588	4.4	34,870	10.0	55,718	1.1	18,074,280	10.3
	12年	92,928	2.6	36,484	4.6	56,444	1.3	19,792,710	9.5
	13年	94,209	1.4	37,775	3.5	56,434	0.0	18,099,074	8.6
	14年	95,364	1.2	38,780	2.7	56,584	0.3	18,301,768	1.1
年度	11年度	91,591	4.2	35,501	9.3	56,091	1.2	18,402,869	10.3
	12年度	92,873	1.4	36,684	3.3	56,189	0.2	20,110,832	9.3
	13年度	94,579	1.8	38,110	3.9	56,469	0.5	17,497,449	13.0
	14年度	96,375	1.9	39,245	3.0	57,131	1.2	18,276,837	4.5
四半期	14年4月～6月	22,097	3.6	8,914	2.6	13,183	4.2	4,346,382	8.4
	14年7月～9月	26,377	1.0	10,561	0.9	15,817	1.1	4,987,746	1.5
	14年10月～12月	24,133	5.9	9,741	9.1	14,392	3.7	4,649,358	38.0
	15年1月～3月	23,767	4.4	10,028	4.9	13,739	4.1	4,293,351	0.6
月次	14年 3月	8,638	3.7	3,594	5.6	5,044	2.4	1,606,524	6.6
	4月	7,058	2.9	2,836	2.1	4,222	3.5	1,415,519	7.8
	5月	7,754	3.2	3,072	2.6	4,683	3.6	1,459,482	5.8
	6月	7,285	4.6	3,006	3.1	4,279	5.7	1,471,381	11.3
	7月	8,164	2.0	3,286	1.9	4,878	2.0	1,620,128	8.3
	8月	9,436	0.4	3,709	1.2	5,727	0.1	1,738,210	8.2
	9月	8,777	4.7	3,566	3.2	5,211	5.8	1,629,408	16.0
	10月	8,607	6.5	3,403	9.9	5,204	4.4	1,578,273	42.1
	11月	8,091	4.2	3,177	7.8	4,915	1.9	1,527,563	49.7
	12月	7,435	7.0	3,161	9.7	4,273	5.0	1,543,522	24.7
	15年 1月	7,394	6.2	3,152	7.9	4,242	5.0	1,525,361	13.7
	2月	7,409	3.6	3,163	3.8	4,246	3.4	1,398,929	2.1
	3月	8,964	3.8	3,714	3.3	5,250	4.1	1,369,061	14.8
	4月	6,737	3.4	2,773	2.2	3,965	4.2	876,354	38.1
資料出所		航空輸送統計速報 最新値は、邦社主要9社の速報値による。						日本航空、日本アジア航空、全日本空輸及び日本エアシステムの輸送人員	

自動車登録台数、高速道路走行台数（3月、一部については4月の速報値（確報値））

自動車登録・販売関係データの推移（前年同月比（％））



新車登録台数は、前年同月比9.1％増となった。このうち、旅客車は同9.1％増（普通車同4.1％減）、貨物車は同11.2％増であった。

なお、4月は、同6.4％減（旅客車同10.0％減、貨物車同20.6％増）となっている。

軽自動車新車販売台数（軽二輪車を除く）は、前年同月比1.3％増（軽乗用車同4.3％増、軽貨物車同6.6％減）となった。

なお、4月は、同5.1％減（軽乗用車同6.4％減、軽貨物車同1.6％減）となっている。15年5月（速報）は同6.0％減（軽乗用車同8.6％減、軽貨物車同0.9％増）となっている。

		自動車新車登録台数（合計）		（貨物車）		（旅客車）		軽自動車販売台数	
		（台）	前年同月比（％）	（台）	前年同月比（％）	（台）	前年同月比（％）	（台）	前年同月比（％）
暦年	11年	4,005,711	8.1	466,966	11.4	3,431,727	7.6	1,880,771	21.2
	12年	4,114,239	2.7	480,794	3.0	3,533,302	3.0	1,874,915	0.3
	13年	4,077,535	0.9	458,759	4.6	3,527,228	0.2	1,853,521	1.1
	14年	3,981,493	2.4	408,955	10.9	3,494,259	0.9	1,830,700	1.2
年度	11年度	3,998,754	5.6	458,561	8.0	3,435,475	5.1	1,908,701	14.9
	12年度	4,138,500	3.5	482,040	5.1	3,558,673	3.6	1,861,016	2.5
	13年度	3,997,376	3.4	441,783	8.4	3,467,834	2.6	1,844,940	0.9
	14年度	4,058,968	1.5	421,598	4.6	3,558,211	2.6	1,824,748	1.1
四半期	14年4月～6月	887,578	4.8	89,370	19.9	782,960	2.3	442,338	1.5
	14年7月～9月	1,012,087	1.0	109,969	6.6	881,391	0.1	449,275	4.4
	14年10月～12月	948,993	4.4	94,331	2.9	834,290	5.5	410,481	8.8
	15年1月～3月	1,210,310	6.8	127,928	11.0	1,059,570	6.4	522,654	1.1
月次	14年 3月	532,857	8.8	56,920	13.1	464,459	8.1	240,580	3.8
	4月	266,566	2.8	27,604	15.4	234,462	0.5	137,964	0.7
	5月	285,980	1.5	29,359	18.6	251,558	1.4	136,458	3.9
	6月	335,032	9.0	32,407	24.5	296,940	6.4	167,916	0.3
	7月	369,216	5.8	35,826	10.5	326,528	5.1	159,585	0.1
	8月	253,405	1.6	26,418	11.9	221,397	0.1	113,784	1.1
	9月	389,466	4.4	47,725	0.1	333,466	5.7	175,906	11.3
	10月	312,901	5.2	32,106	2.1	274,984	6.7	131,777	6.9
	11月	333,443	6.5	33,666	2.0	291,745	7.7	149,609	8.5
	12月	302,649	1.4	28,559	4.8	267,561	2.1	129,095	11.1
	15年 1月	260,602	4.5	27,406	12.3	227,971	3.3	120,429	0.2
	2月	368,541	5.1	37,244	9.7	325,023	4.7	158,587	5.3
	3月	581,167	9.1	63,278	11.2	506,576	9.1	243,638	1.3
	4月	249,553	6.4	33,300	20.6	211,112	10.0	130,977	5.1
資料出所		自動車登録統計情報		自動車登録統計情報＜特種（特殊）を除く＞		自動車登録統計情報＜乗用車とバスの合計値＞		軽自動車新車販売速報＜軽二輪車を除く＞	

自動車保有車両数は、前年同月比0.8%増であった。

なお、自動車保有車両数のうち登録自動車車両数の4月は、同0.3%減となっている。

高速道路(日本道路公団)の利用台数は、前年同月比0.0%減となった。

なお、4月は同1.6%減となっている。

		自動車保有台数		高速道路(合計)		東名高速道路通行台数	
		(台)	前年同月比(%)	(万台)	前年同月比(%)	(千台)	前年同月比(%)
暦年	11年	74,914,679	1.2	143,322	0.3	151,241	0.7
	12年	75,864,710	1.3	146,578	2.3	154,008	1.8
	13年	76,664,286	1.1	147,389	0.6	153,635	0.2
	14年	77,304,313	0.8	146,478	0.6	151,425	1.4
年度	11年度	74,582,612	1.2	144,480	1.2	152,108	0.6
	12年度	75,524,973	1.3	146,621	1.5	153,743	1.1
	13年度	76,270,813	1.0	147,371	0.5	153,330	0.3
	14年度	76,892,517	0.8	146,537	0.6	151,416	1.2
四半期	14年4月～6月	76,618,304	0.9	35,893	1.6	37,198	2.4
	14年7月～9月	77,062,168	0.8	38,903	0.3	39,703	1.1
	14年10月～12月	77,304,313	0.8	36,903	0.5	37,434	1.5
	15年1月～3月	76,892,517	0.8	34,838	0.2	37,082	0.0
月次	14年 3月	76,270,813	1.0	12,880	0.0	13,586	0.9
	4月	76,369,284	0.9	11,970	1.7	12,456	2.0
	5月	76,436,537	0.9	12,384	0.7	12,652	1.6
	6月	76,618,304	0.9	11,539	2.5	12,090	3.4
	7月	76,775,793	0.8	12,649	2.4	13,303	2.3
	8月	76,838,625	0.8	13,996	0.8	13,892	0.1
	9月	77,062,168	0.8	12,258	0.8	12,507	0.9
	10月	77,121,557	0.8	12,569	0.5	12,071	1.4
	11月	77,255,754	0.9	12,251	1.3	12,714	0.9
	12月	77,304,313	0.8	12,083	0.8	12,649	2.2
	15年 1月	77,274,904	0.8	11,240	0.1	12,041	0.1
	2月	77,260,785	0.8	10,720	0.4	11,487	0.1
	3月	76,892,517	0.8	12,878	0.0	13,554	0.2
	4月			11,773	1.6	12,212	2.0
資料出所		登録自動車・小型二輪自動車及び軽自動車の合計月末台数		日本道路公団			

(注)自動車保有台数の暦年、年度、四半期の値は各期の期末月の台数である。

フェリー造船(3月、一部については4月の確報値)

自動車航送定期航路(長距離)の自動車航送台数は、前年同月比0.3%増となった。

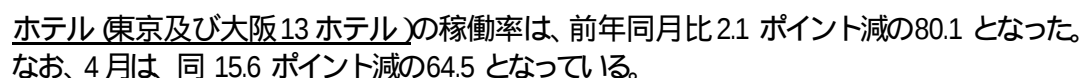
新造船受注量は、前年同月比58.1%減となった。なお4月は、同1.6%増となっている。

新造船竣工量は、前年同月比21.9%減となった。

		自動車航送定期航路旅客数		自動車航送定期航路自動車航送台数		新造船受注量		新造船竣工量	
		(人)	前年同月比(%)	(台)	前年同月比(%)	(G/T)	前年同月比(%)	(G/T)	前年同月比(%)
暦年	11年	7,244,174	19.6	3,427,381	12.2	9,696,491	9.2	9,764,544	14.2
	12年	7,268,508	0.3	3,435,621	0.2	11,591,913	19.5	10,702,608	9.6
	13年	7,418,596	2.1	3,493,123	1.7	13,896,840	19.9	10,383,761	3.0
	14年	-	-	-	-	10,617,212	23.6	10,233,683	1.4
年度	11年度	7,248,088	4.4	3,405,742	2.9	9,887,701	6.6	9,835,008	7.8
	12年度	7,279,660	0.4	3,476,330	2.1	12,819,488	29.7	10,437,285	6.1
	13年度	7,456,917	2.4	3,467,596	0.3	12,325,744	3.9	10,458,312	0.2
	14年度	3,583,963	0.5	1,831,967	0.2	11,167,828	9.4	10,053,638	3.9
四半期	14年4月～6月	835,145	0.8	445,075	4.6	3,704,037	9.5	2,060,521	17.9
	14年7月～9月	1,209,043	1.1	501,871	1.9	2,912,316	12.1	2,354,031	14.1
	14年10月～12月	801,195	4.8	465,964	4.2	1,711,340	48.8	2,406,329	34.1
	15年1月～3月	738,580	0.0	419,057	2.2	2,840,135	24.0	3,232,757	5.3
月次	14年 3月	627,250	4.8	299,299	3.3	1,056,050	46.0	1,285,610	16.9
	4月	302,992	0.0	155,403	4.6	1,207,418	4.5	605,846	24.4
	5月	311,894	0.2	148,121	3.5	1,223,689	8.6	574,583	33.4
	6月	220,259	2.6	141,551	5.7	1,272,930	43.4	880,092	4.0
	7月	320,202	8.0	156,154	4.9	1,414,665	69.0	767,323	31.7
	8月	596,861	0.4	182,010	1.4	772,502	35.7	721,540	57.0
	9月	291,980	6.1	163,707	0.4	725,149	43.2	865,168	25.3
	10月	285,722	9.2	163,320	6.1	548,710	56.3	1,145,823	36.4
	11月	264,712	2.0	150,623	4.1	654,300	33.1	793,534	40.8
	12月	250,761	3.1	152,021	2.2	508,330	54.1	466,972	19.4
	15年 1月	246,495	4.1	130,395	5.0	1,378,510	314.4	1,373,745	3.6
	2月	183,792	2.5	127,166	2.0	1,019,275	13.2	854,339	6.7
	3月	308,293	1.5	161,496	0.3	442,350	58.1	1,004,673	21.9
	4月					1,227,050	1.6		
資料出所		長距離、中距離及び短距離のフェリー36航路の全旅客数		長距離、中距離及び短距離のフェリー36航路のトラック換算航送台数		臨時船舶建造調整法による2,500G/T以上の建造許可集計		造船統計速報(41工場)	

(注)フェリー航路は、平成11年7月より36航路となった。(注2)14年4月より長距離21航路の旅客数及び航送台数の数値である。(注3)造船統計速報は平成14年10月より41工場となった。

観光産業関係データの推移 (前年同月比 (%))



		出国日本人数		入国外客数		外人旅行取扱額		ホテル（東京・大阪）			
		（人）	前年同月比(%)	（人）	前年同月比(%)	（千円）	前年同月比(%)	稼働率	前年同月増減		
暦年	11年	16,357,572	3.5	4,437,863	8.1	29,551,731	13.7	73.0	1.2		
	12年	17,818,590	8.9	4,757,146	7.2	27,980,726	5.3	75.8	2.8		
	13年	16,215,657	9.0	4,771,555	0.3	29,671,144	6.0	77.6	1.8		
	14年	16,522,804	1.9	5,238,963	9.8	36,224,196	22.1	77.9	0.3		
年度	11年度	16,598,534	4.0	4,507,058	8.2	29,506,716	0.1	74.4	5.6		
	12年度	18,077,474	8.9	4,828,242	7.1	28,240,071	4.3	75.6	1.2		
	13年度	15,493,802	14.3	4,865,231	0.8	29,952,146	6.1	78.0	2.4		
	14年度	16,606,361	7.2	5,301,986	9.0	36,994,628	23.5	77.4	0.6		
四半期	14年4月～6月	3,764,166	10.3	1,340,037	7.7	12,633,095	57.4	78.8	1.6		
	14年7月～9月	4,732,680	0.3	1,402,191	10.6	9,874,390	6.6	76.6	1.0		
	14年10月～12月	4,272,562	51.3	1,270,032	12.7	9,148,837	13.1	80.3	0.1		
	15年1月～3月	3,836,953	2.2	1,289,726	5.1	5,338,306	16.9	73.8	1.9		
月次	14年	3月	1,434,275	11.0	434,034	8.2	2,189,245	21.8	82.2	0.2	
		4月	1,240,563	9.5	460,377	2.3	2,750,069	13.1	80.1	0.7	
		5月	1,279,403	6.4	438,537	12.3	2,992,717	10.0	77.9	3.6	
		6月	1,244,200	14.8	441,123	9.3	6,890,309	139.6	78.4	0.4	
		7月	1,420,406	11.0	516,013	7.5	4,569,438	97.8	78.6	0.1	
		8月	1,668,593	6.8	484,771	11.8	3,094,205	23.0	76.0	2.0	
		9月	1,643,681	23.5	401,407	13.2	2,210,747	24.8	75.3	1.1	
		10月	1,483,874	60.4	471,813	17.0	3,991,695	36.7	82.9	3.1	
	15年	11月	1,396,561	62.3	404,537	14.1	3,333,641	11.2	86.2	0.3	
		12月	1,392,127	34.1	393,682	6.7	1,823,501	16.0	71.9	0.4	
		1月	1,262,094	12.2	450,857	14.8	1,888,290	92.7	65.2	0.1	
		2月	1,318,859	10.5	394,869	1.3	1,484,693	6.2	76.1	3.9	
		3月	1,256,000	12.4	444,000	2.3	1,965,323	10.2	80.1	2.1	
		4月	720,000	42.0	345,000	25.1	2,252,232	18.1	64.5	15.6	
		資料出所		国際観光振興会資料		国際観光振興会資料		主要旅行業者50社の旅行取扱状況速報		東京特別区内9ホテル及び大阪市内4ホテル客室稼働率	

（注）① ① 出国日本人数及び入国外客数は国際観光振興会の推計による。なお、入国外客数は法務省資料を基に、及び通過観光客を加え推計したもの。（2）客室稼働率は（利用客室数＋延利用可能客室数）×100で算出した。なお平成12年3月より、大阪市内ホテル1泊のため4で算出した。

海外旅行取扱額は同 12.1 %減 (前々年同月比 30.5 %減)となり、4 月は同 45.5 %減 (前々年同月比 50.8 %減)となっている。

		旅行業主要 5 0 社取扱額				
		国内旅行取扱額		海外旅行取扱額		
		(千円)	前年同月比(%)	(千円)	前年同月比(%)	
暦年	11年	3,367,801,608	2.2	2,446,575,361	3.7	
	12年	3,379,608,228	0.4	2,553,744,134	4.4	
	13年	3,387,408,938	0.2	2,230,608,436	12.7	
	14年	r 3,264,060,705	3.6	r 2,240,815,678	0.5	
年度	11年度	3,380,454,508	1.6	2,441,776,875	2.5	
	12年度	3,388,502,310	0.2	2,593,289,933	6.2	
	13年度	3,367,499,650	0.6	2,078,717,442	19.8	
	14年度	r 3,224,087,853	4.3	r 2,264,653,388	8.9	
四半期	14年4月～6月	r 769,382,810	5.1	r 532,494,696	10.7	
	14年7月～9月	917,352,438	3.6	711,766,093	2.5	
	14年10月～12月	839,124,084	3.2	572,180,050	74.2	
	15年1月～3月	698,228,521	5.4	448,212,549	5.6	
月次	14年 3月	281,799,822	5.3	173,035,245	20.9	
	4月	r 254,598,466	2.9	r 165,808,592	9.8	
	5月	265,175,446	3.0	179,708,539	6.5	
	6月	249,608,898	9.1	186,977,565	15.1	
	7月	318,377,672	4.9	210,588,965	11.9	
	8月	325,637,387	2.0	264,490,026	12.1	
	9月	273,337,379	4.1	236,687,102	24.7	
	10月	315,119,052	0.2	201,426,483	77.9	
	11月	279,451,098	7.0	177,108,140	86.4	
	12月	244,553,934	2.3	193,645,427	61.0	
	15年 1月	201,268,405	4.9	145,348,655	25.8	
	2月	224,232,206	8.4	150,815,668	11.1	
	3月	272,727,910	3.2	152,048,226	12.1	
	4月	227,434,980	10.7	90,410,262	45.5	
	資料出所		主要旅行業者 5 0 社の旅行取扱状況速報			

		ブランド（企画商品）									
		国内旅行					海外旅行				
		取扱人数		取扱額		取扱人数		取扱額			
		（人）	前年同月比(%)	（千円）	前年同月比(%)	（人）	前年同月比(%)	（千円）	前年同月比(%)		
暦年	11年	27,499,551	13	696,182,196	6.4	4,738,132	3.4	814,592,129	1.7		
	12年	28,666,859	4.2	737,790,682	6	5,005,953	5.7	823,984,418	1.2		
	13年	30,007,026	4.7	781,084,693	5.9	4,451,891	11.1	715,811,627	13.1		
	14年	32,082,425	6.9	792,741,755	1.5	4,210,043	5.4	685,412,983	4.2		
年度	11年度	28,382,953	12.9	711,528,157	7.1	4,735,741	0.7	806,285,618	2.4		
	12年度	28,585,406	0.7	752,934,394	5.8	5,096,597	7.6	837,783,631	3.9		
	13年度	31,201,723	9.2	782,324,963	3.9	4,104,608	19.5	656,880,065	21.6		
	14年度	32,146,087	3.0	789,666,584	0.9	4,193,566	2.2	692,320,952	5.4		
四半期	14年4月～6月	6,344,597	3.8	161,625,483	2.2	971,299	13.2	159,373,839	14.8		
	14年7月～9月	9,744,123	5.5	259,707,967	2.9	1,297,490	8.1	235,224,265	5.8		
	14年10月～12月	7,651,104	1.8	186,091,958	8.6	1,019,487	56.3	168,562,656	72.2		
	15年1月～3月	8,406,263	0.8	182,241,176	1.7	905,290	1.8	129,160,192	5.7		
月次	14年	3月	3,808,925	29.8	76,376,695	2.1	361,975	21.5	48,469,982	24.8	
		4月	2,339,677	4.2	57,460,857	4.0	310,854	18.1	50,549,263	19.8	
		5月	2,073,358	4.6	52,537,261	3.9	350,651	5.6	56,665,504	6.6	
		6月	1,931,562	2.6	51,627,365	1.5	309,794	15.7	52,159,072	17.6	
		7月	3,053,030	2.1	91,177,678	3.1	374,728	18.9	63,748,645	18.7	
		8月	4,187,043	6.6	106,106,805	0.5	482,411	15.7	96,752,828	13.6	
		9月	2,504,050	8.1	62,423,484	7.8	440,351	16.5	74,722,792	25.9	
		10月	2,443,140	4.6	66,032,541	14.1	347,113	51.3	58,324,782	61.5	
		11月	2,626,906	0.1	57,564,518	3.3	307,228	73.1	46,840,539	81.8	
		12月	2,581,058	1.3	62,494,899	15.8	365,146	48.8	63,397,335	75.9	
		15年	1月	2,079,411	0.2	46,894,123	2.7	315,802	16.0	47,612,573	29.4
			2月	2,421,436	1.5	57,950,889	4.6	295,503	2.8	40,160,517	8.6
	3月		3,905,416	2.5	77,396,164	1.3	293,985	18.8	41,387,102	14.6	
	4月		2,271,462	2.9	52,915,857	7.9	164,537	47.1	27,229,088	46.1	
	資料出所		主要旅行業者50社の旅行取扱状況速報								
	(注) ブランド（企画商品）とは、主催旅行（パッケージ・ツアー）商品のうち、各旅行業者の持つブランド名がつけられたものをいう。										